

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月14日提出
【計算期間】	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型 第10特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型 第10期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 第10特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 第10期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型 第10特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型 第10期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 第10特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 第10期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 第10特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 第10期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 第10特定期間 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 第10期 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型 第10期 (自 平成26年2月26日至 平成26年8月25日)

【ファンド名】	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型 野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	CEO兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各コースは、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。また、「マネープールファンド」は、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないません。

各コースは、円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープールファンド」は、「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる6つのコース（円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））およびマネープールファンド（年2回決算型）の13本のファンドから構成されています。

各コース

円建ての外国投資信託「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB」を総称して「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」といいます。

- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」には、為替取引手法の異なる6つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないません。

ニュージーランドドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
メキシコペソコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

マネーボールファンド

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

「毎月分配型」

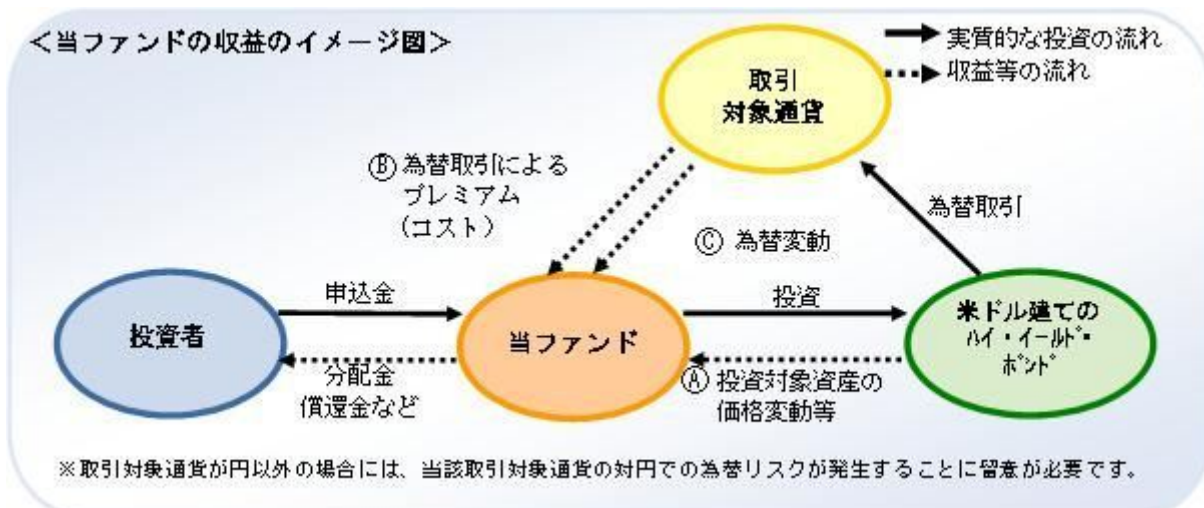
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

「年2回決算型」

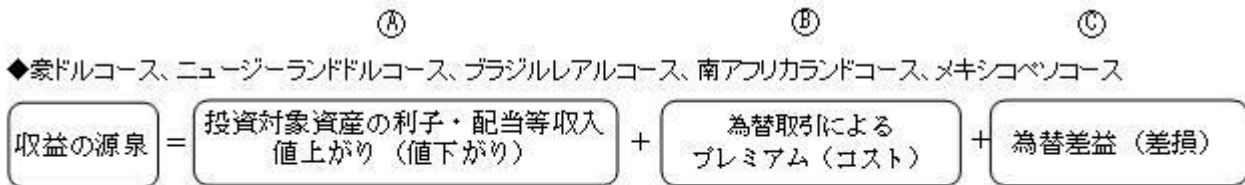
年2回、原則として2月および8月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

当ファンドの収益のイメージ

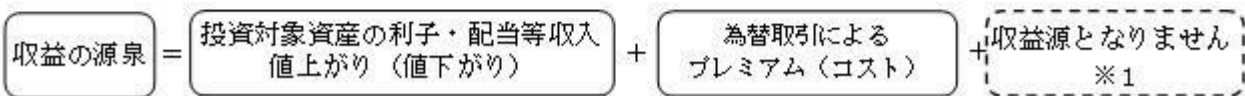
当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



◆円コース



1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

収益を得られる ケース	<ul style="list-style-type: none"> ・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等 <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 <p>プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して取引対象通貨高 <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが 発生するケース	<p>債券価格の下落</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 <p>コスト (金利差相当分の費用) の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・円に対して取引対象通貨安 <p>為替差損の発生</p>

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

信託金の限度額

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	欧州 アジア オセアニア 中南米		
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型)
- (野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産 () 資産複合
	内外	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信
	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

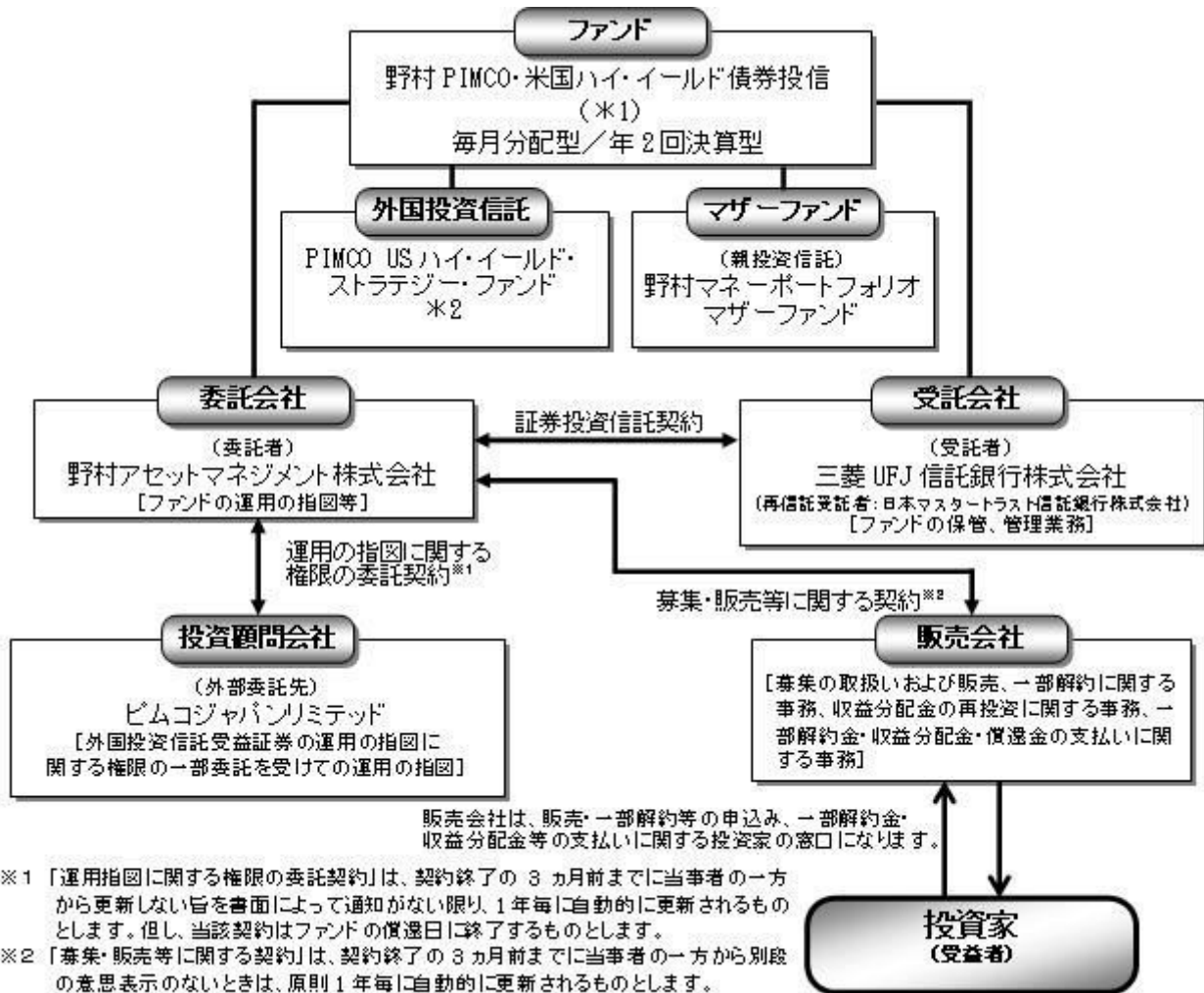
平成21年9月9日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

各コース

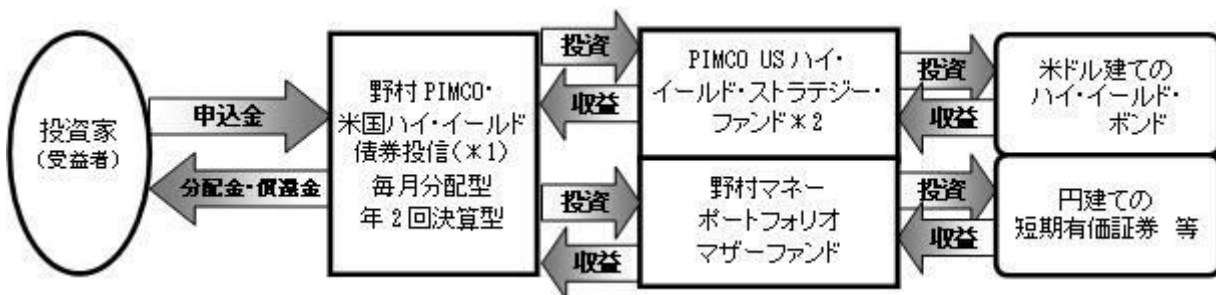
注)以下の図表中*1、*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円コース	豪ドルコース	ニュージーランド ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	メキシコ ペソコース
*2	A-J (JPY)	B-J (AUD)	B-J (NZD)	B-J (BRL)	B-J (ZAR)	B-J (MXN)



ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド*2」および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

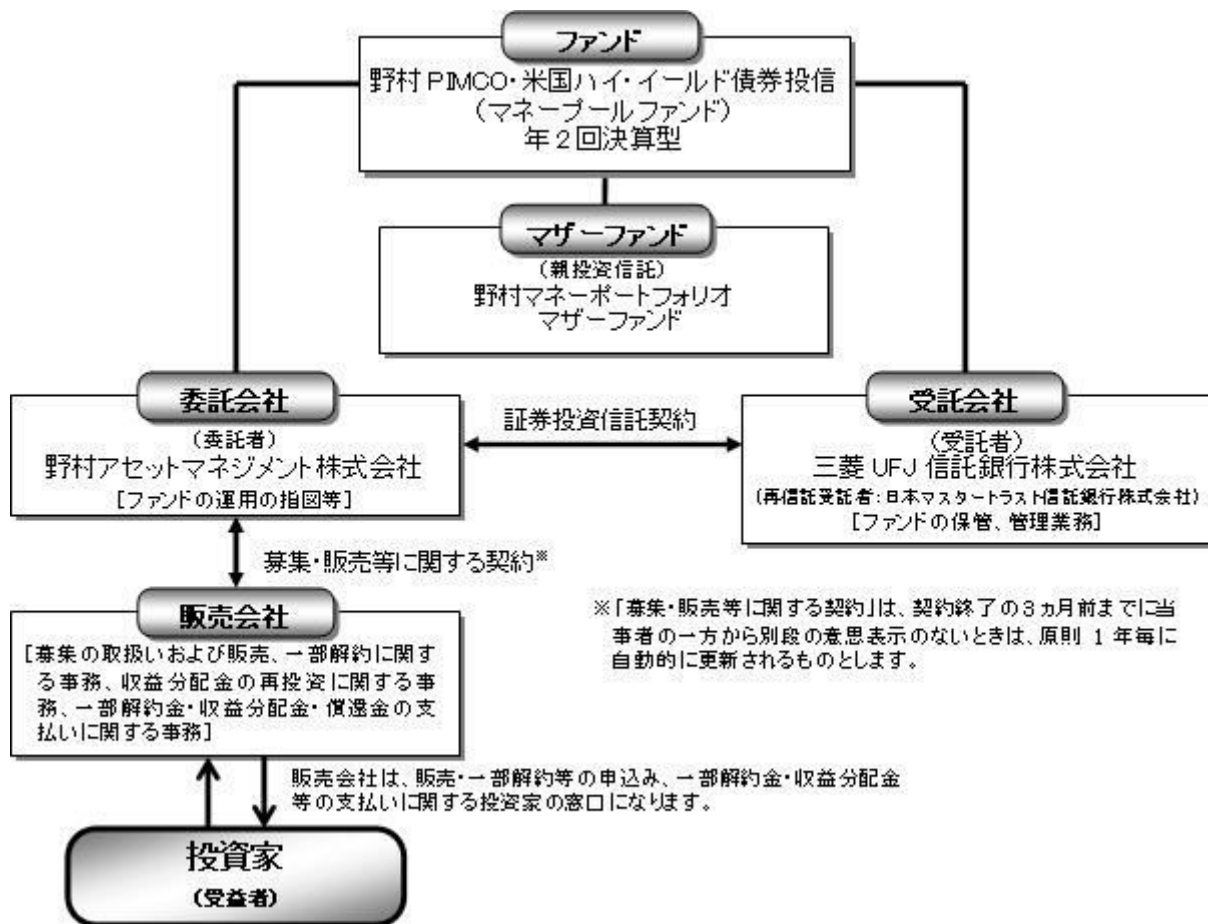


マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

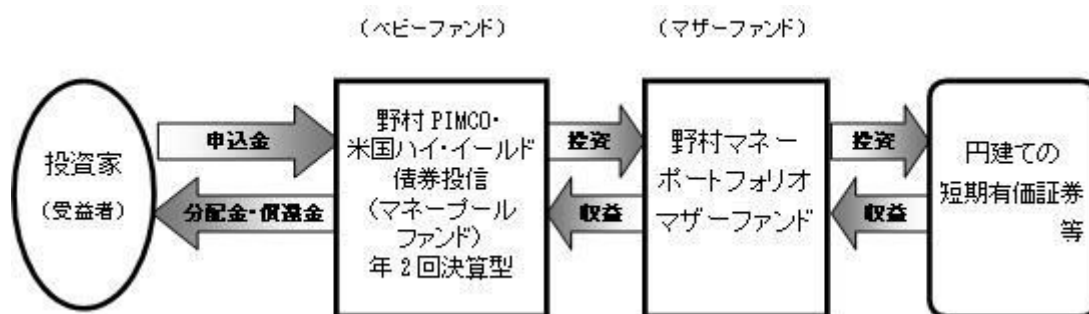
各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

マネープールファンド



ファミリーファンド方式について

ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。
 ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

委託会社の概況(平成26年9月末現在)

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

各コース

<円コース(毎月分配型)/ (年2回決算型)>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行いません。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行いません。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース(毎月分配型)/ (年2回決算型)>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)」受益証券および「野村マネーポート

「フォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ニュージーランドドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

< ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

< 南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」は、実際は「PIMCOパミュダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

各コースの運用にあたっては、「ピムコジャパンリミテッド」に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

- 委託する範囲 : 外国投資信託受益証券の運用
- 委託先名称 : ピムコジャパンリミテッド
- 委託先所在地 : 東京都港区
- 委託に係る費用 : 上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、ファンドの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

ピムコジャパンリミテッドについて

PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）グループの日本の拠点で、1997年に設立されました。

PIMCOは1971年に米国に設立された世界有数の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社であり、ドイツのミュンヘンに拠点を置く総合金融グループであるアリアンツSEの傘下にあります。

PIMCOは、グローバルな拠点展開により世界の債券市場のセクターを広範にカバーする充実した運用調査体制を有し、幅広い投資プロダクトを提供しています。

マネープールファンド

<マネープールファンド(年2回決算型)>

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<各コース>

米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ニュージーランドドルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型)/(年2回決算型)	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

<マネープールファンド>

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資対象について、詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD) / -J (NZD) / -J (BRL) / -J (ZAR) / -J (MXN)」の主要投資対象

「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）へ実質的に投資します。

オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

※ハイ・イールド・ボンドとは---

債券などの格付機関（スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P社）、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い ↑ ↓ 低い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	D	

↓ ハイ・イールド・ボンド

※ 1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<各コース>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ. 金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者(委託者から委託を受けた者を含みます。)は、信託金を、円建ての外国投資信託である()受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)
「豪ドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)
「ニュージーランドドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD)
「ブラジルリアルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(BRL)
「南アフリカランドコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)
「メキシコペソコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<マネープールファンド>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限り、)に係る権利
 - ハ. 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ニ. 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、)に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限り、)。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
5. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
10. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ(3)に定めるものに限り、)
12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
14. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第

6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)各コースが投資対象とする外国投資信託の概要

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA - J(JPY)

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB - J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)

（英領バミューダ諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
実質的な主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	<p>PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドAおよびPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドBをファンドといいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファンドは、PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。 ・ファンドには6つのクラス（J(JPY) / J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)）があり、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・通常、純資産総額の90%以上を、ムーディーズ社によるBaa格（スタンダード&プアーズ社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未滿の格付の米ドル建てのハイ・イールド・ボンド（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）に実質的に投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・B格未滿の格付のハイ・イールド・ボンドの買付は行ないません。なお、保有している債券の格付がB格未滿に下がった場合において、B格未滿の格付の債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したものに限りません。 ・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（平成21年9月10日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。

<主な関係法人>	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）・リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・（ルクセンブルグ）・エス・シー・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

[運用体制]

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」 運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的とし

て運用を行いません。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

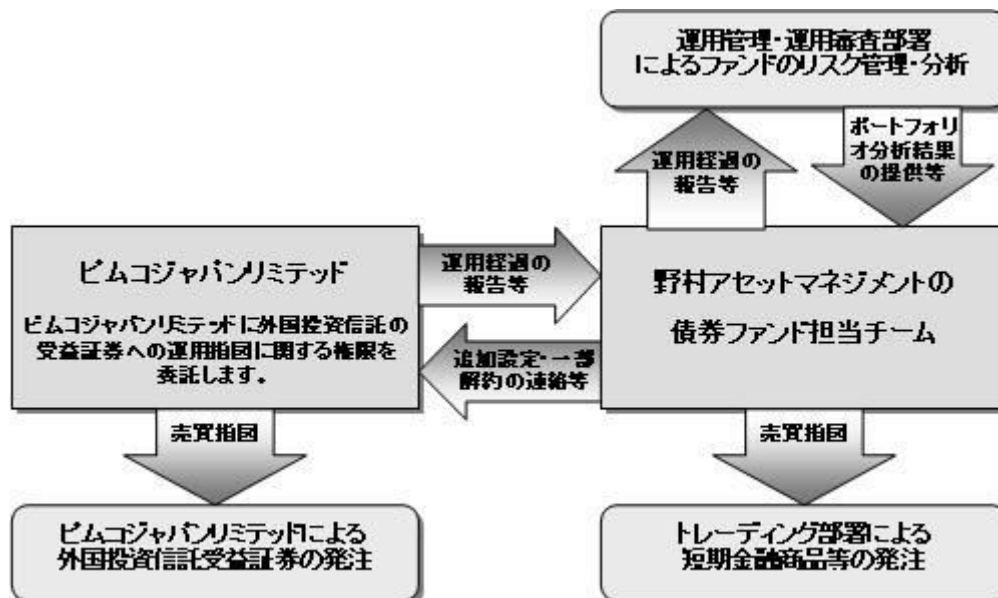
有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

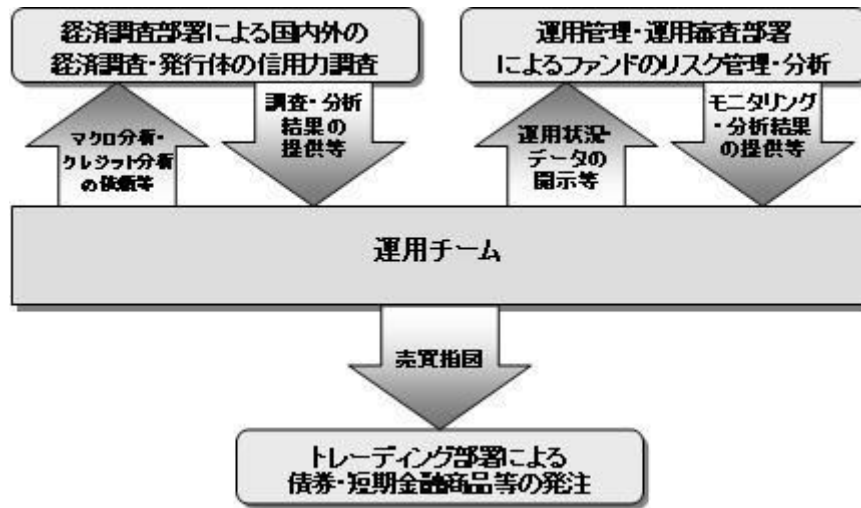
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各コース



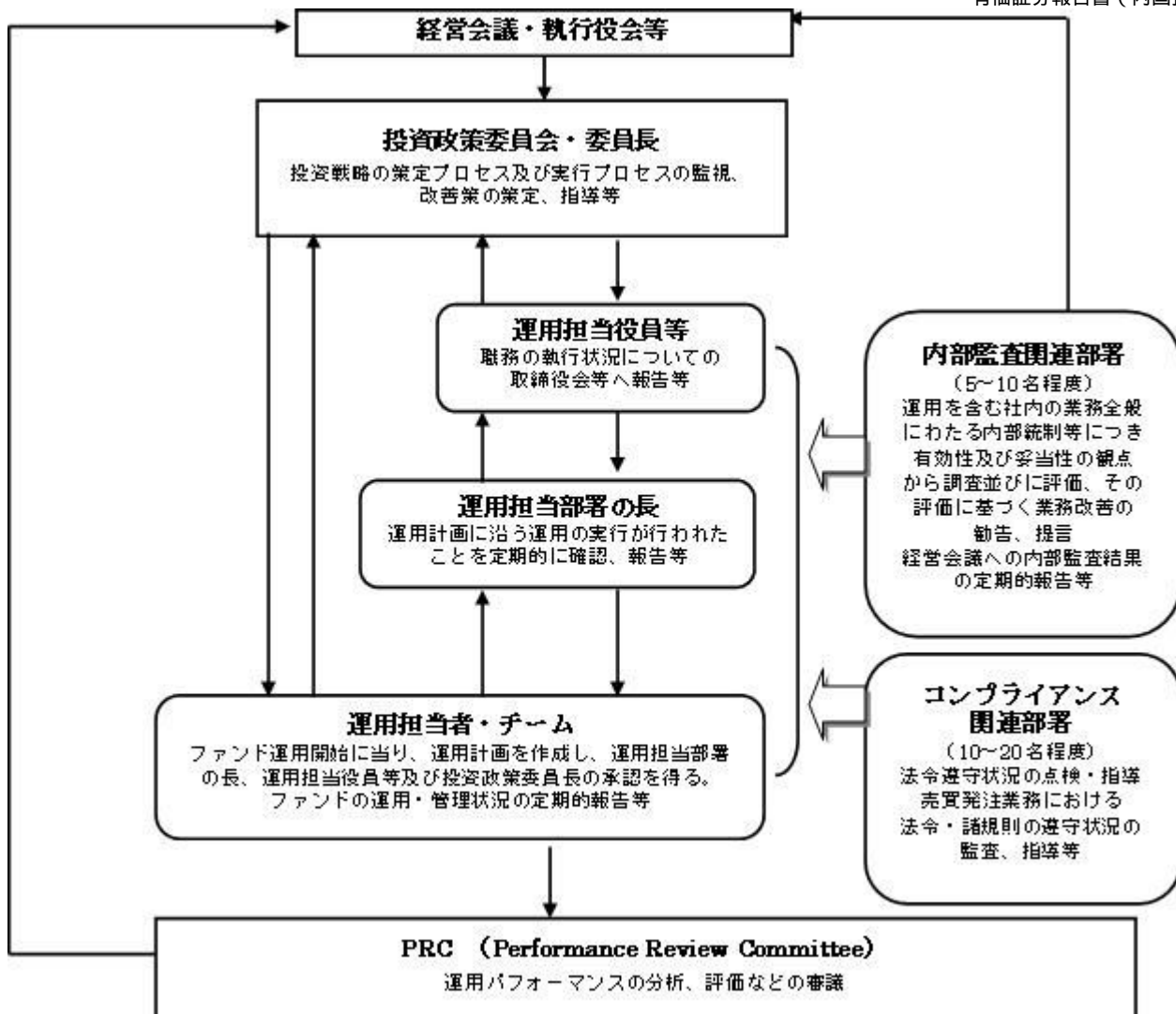
マネープールファンド



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を

中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として**毎月25日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として**毎年2月および8月の各25日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

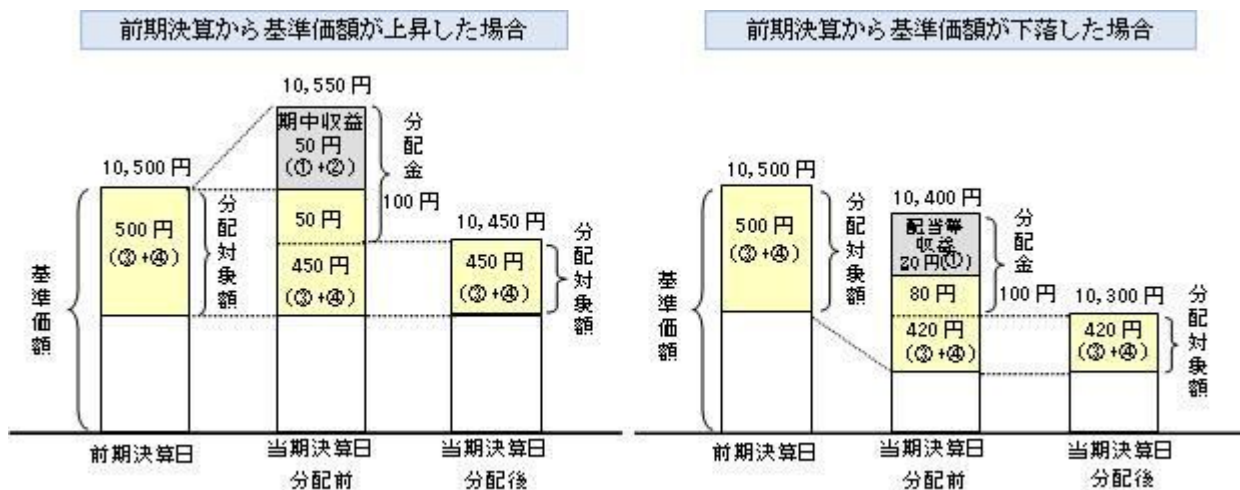


ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

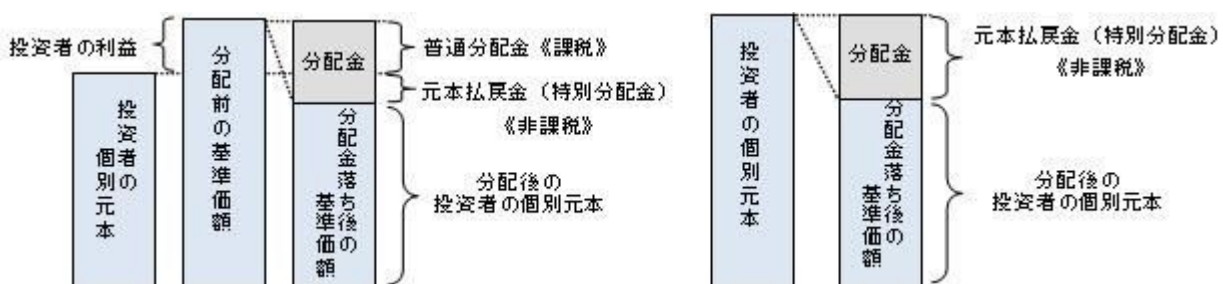
分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（5）【投資制限】

<各コース>

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第20条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

<マネープールファンド>

株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限）

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り。）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の

純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限）

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限）

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資は行ないません。

投資する株式の範囲（約款第19条）

- () 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- () 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

- () 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
 1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- () 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
 1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とす

る金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ()上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ()委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ()上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ()信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ()上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<各コース>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コースの通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

<マネープールファンド>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰

上償還させます。

- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用するNDFが当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

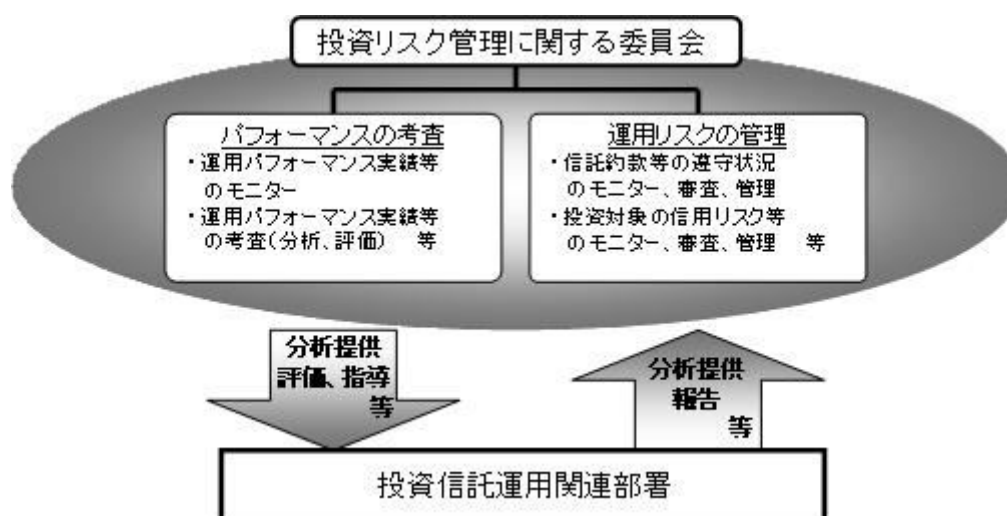
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24% (申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の165.24(税抜年10,000分の153)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、各ファンド(マネープールファンドを除く)の合算の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

<ファンドの純資産総額*>	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
500億円以下の部分	年10,000分の100	年10,000分の50	年10,000分の3
500億円超の部分	年10,000分の101	年10,000分の50	年10,000分の2

*各ファンド(マネープールファンドを除く)の合算の純資産総額とします。

ファンドの信託報酬は毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、各ファンド(マネープールファンドを除く)の信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

<マネープールファンド>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年10,000分の59.4 (税抜年10,000分の55)	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5

0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の32.4 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満	年10,000分の16.2 (税抜年10,000分の15) 以内	年10,000分の6.5 以内	年10,000分の 7.0以内	年10,000分の1.5 以内

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

平成26年11月14日現在の信託報酬率は年0.0216%（税抜年0.02%）となっております。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。（マネープールファンドを除く）

ファンドに関する組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。（マネープールファンド）

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。（マネープールファンドを除く）

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、益金不算入制度は適用されません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

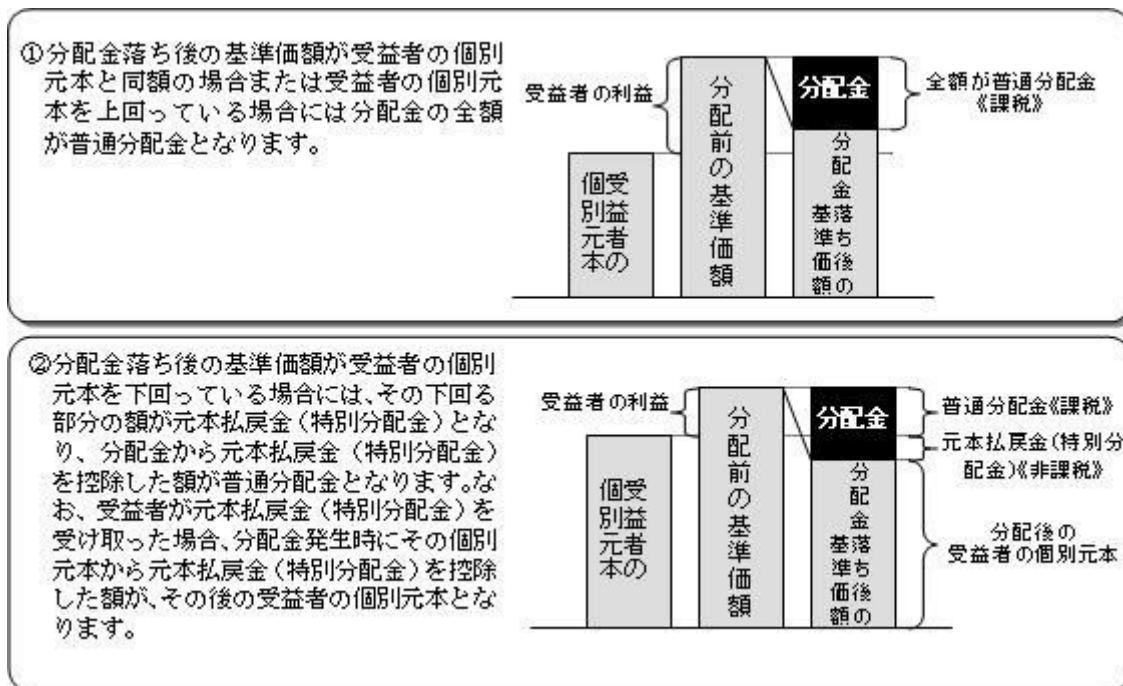
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取っ

た場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成26年 9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	5,544,232,988	98.83
親投資信託受益証券	日本	1,003,974	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		64,192,159	1.14
合計（純資産総額）		5,609,429,121	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	378,659,260	98.31
親投資信託受益証券	日本	100,507	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,399,280	1.66
合計（純資産総額）		385,159,047	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,945,224,236	98.54
親投資信託受益証券	日本	1,004,585	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		42,477,156	1.42
合計（純資産総額）		2,988,705,977	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	198,428,920	95.93
親投資信託受益証券	日本	100,536	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,312,816	4.01
合計（純資産総額）		206,842,272	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	3,837,876,880	98.63
親投資信託受益証券	日本	1,002,414	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		52,141,611	1.34
合計（純資産総額）		3,891,020,905	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	171,351,880	98.38
親投資信託受益証券	日本	10,038	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,796,043	1.60
合計（純資産総額）		174,157,961	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	20,347,425,435	98.90
親投資信託受益証券	日本	1,009,413	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		224,714,321	1.09
合計（純資産総額）		20,573,149,169	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	628,470,180	98.32
親投資信託受益証券	日本	1,003,082	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,704,215	1.51
合計（純資産総額）		639,177,477	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	395,858,694	98.75
親投資信託受益証券	日本	1,003,081	0.25
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,975,117	0.99
合計（純資産総額）		400,836,892	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	3,081,666	98.18
親投資信託受益証券	日本	10,045	0.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）		46,839	1.49
合計（純資産総額）		3,138,550	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）

投資信託受益証券	パミューダ	28,527,718,612	98.73
親投資信託受益証券	日本	101,369	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		364,765,531	1.26
合計(純資産総額)		28,892,585,512	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	パミューダ	2,053,046,918	97.62
親投資信託受益証券	日本	10,038	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		49,918,876	2.37
合計(純資産総額)		2,102,975,832	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	7,898,038	99.22
現金・預金・その他資産(負債控除後)		61,394	0.77
合計(純資産総額)		7,959,432	100.00

(参考)野村マネーポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	80,011,171	42.25
特殊債券	日本	47,279,311	24.97
現金・預金・その他資産(負債控除後)		62,049,723	32.77
合計(純資産総額)		189,340,205	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)	601,849	9,314	5,606,115,102	9,212	5,544,232,988	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1.0061	1,003,974	1.0061	1,003,974	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.85

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)	41,105	9,530	391,749,558	9,212	378,659,260	98.31
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	1.0060	100,497	1.0061	100,507	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.31
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.33

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(AUD)	241,491	12,467	3,010,825,266	12,196	2,945,224,236	98.54
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	998,495	1.0061	1,004,585	1.0061	1,004,585	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.54
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.57

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
----	------	----	-----	----	---------	---------	---------	---------	---------

1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)	16,270	12,756	207,541,258	12,196	198,428,920	95.93
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,927	1.0060	100,526	1.0061	100,536	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.93
親投資信託受益証券	0.04
合計	95.98

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	325,796	12,306	4,009,266,329	11,780	3,837,876,880	98.63
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1.0061	1,002,414	1.0061	1,002,414	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.65

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)	14,546	12,536	182,361,747	11,780	171,351,880	98.38
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0060	10,037	1.0061	10,038	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.38
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.39

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J (BRL)	2,762,719	7,523	20,786,338,602	7,365	20,347,425,435	98.90
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	1,003,293	1.0061	1,009,413	1.0061	1,009,413	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.90
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.90

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J (BRL)	85,332	7,747	661,102,429	7,365	628,470,180	98.32
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	997,001	1.0060	1,002,983	1.0061	1,003,082	0.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.32
親投資信託受益証券	0.15
合 計	98.48

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラ テジー・ファンドB-J (ZAR)	61,402	6,547	402,051,368	6,447	395,858,694	98.75
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	997,000	1.0061	1,003,081	1.0061	1,003,081	0.25

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.75
親投資信託受益証券	0.25

合 計	99.00
-----	-------

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)	478	6,667	3,187,201	6,447	3,081,666	98.18
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	1.0060	10,044	1.0061	10,045	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.18
親投資信託受益証券	0.32
合 計	98.50

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)	2,803,156	10,381	29,099,562,436	10,177	28,527,718,612	98.73
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	1.0061	101,369	1.0061	101,369	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.73

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)	201,734	10,317	2,081,412,735	10,177	2,053,046,918	97.62
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0060	10,037	1.0061	10,038	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.62
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.62

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネーポートフォリオ マ ザーファンド	7,850,153	1.0059	7,896,469	1.0061	7,898,038	99.22

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.22
合 計	99.22

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 3回	20,000,000	100.01	20,002,308	100.01	20,002,308	0.1	2014/12/15	10.56
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 1回	20,000,000	100.00	20,001,578	100.00	20,001,578	0.1	2014/10/15	10.56
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 2回	20,000,000	100.00	20,001,564	100.00	20,001,564	0.1	2014/11/15	10.56
4	日本	特殊債券	阪神高速道路債 券 政府保証第 148回	10,000,000	101.21	10,121,400	101.21	10,121,400	1.3	2015/9/30	5.34
5	日本	特殊債券	商工債券 利付 第721回い号	10,000,000	100.32	10,032,925	100.32	10,032,925	0.55	2015/6/26	5.29
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 8回	10,000,000	100.03	10,003,775	100.03	10,003,775	0.1	2015/5/15	5.28
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第32 4回	10,000,000	100.01	10,001,946	100.01	10,001,946	0.1	2015/1/15	5.28
8	日本	特殊債券	首都高速道路債 券 政府保証第 195回	9,000,000	100.42	9,038,130	100.42	9,038,130	1.4	2015/1/26	4.77
9	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第337回	5,000,000	100.49	5,024,626	100.49	5,024,626	1.3	2015/2/27	2.65
10	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第341回	4,000,000	100.79	4,031,876	100.79	4,031,876	1.3	2015/5/29	2.12

11	日本	特殊債券	公営企業債券 政府保証第84 4回	3,000,000	100.11	3,003,504	100.11	3,003,504	1.6	2014/10/28	1.58
12	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第338回	2,000,000	100.68	2,013,690	100.68	2,013,690	1.5	2015/3/27	1.06
13	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構承継 政府保 証第336回	2,000,000	100.43	2,008,650	100.43	2,008,650	1.4	2015/1/28	1.06
14	日本	特殊債券	阪神高速道路債 券 政府保証第 141回	2,000,000	100.22	2,004,510	100.22	2,004,510	1.5	2014/11/28	1.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	42.25
特殊債券	24.97
合 計	67.22

【投資不動産物件】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2010年 2月25日)	9,338	9,400	1.0591	1.0661
第2特定期間 (2010年 8月25日)	6,607	6,649	1.0811	1.0881
第3特定期間 (2011年 2月25日)	5,521	5,555	1.1131	1.1201
第4特定期間 (2011年 8月25日)	5,579	5,617	1.0423	1.0493
第5特定期間 (2012年 2月27日)	5,393	5,428	1.0887	1.0957
第6特定期間 (2012年 8月27日)	5,284	5,318	1.0797	1.0867
第7特定期間 (2013年 2月25日)	6,835	6,879	1.0849	1.0919
第8特定期間 (2013年 8月26日)	6,348	6,391	1.0370	1.0440
第9特定期間 (2014年 2月25日)	6,270	6,312	1.0495	1.0565
第10特定期間 (2014年 8月25日)	5,940	5,981	1.0309	1.0379
2013年 9月末日	6,238		1.0427	
10月末日	6,287		1.0553	
11月末日	6,276		1.0493	
12月末日	6,249		1.0435	
2014年 1月末日	6,231		1.0429	
2月末日	6,298		1.0526	
3月末日	6,415		1.0458	
4月末日	6,417		1.0430	
5月末日	6,348		1.0436	
6月末日	6,261		1.0433	
7月末日	6,037		1.0271	
8月末日	5,911		1.0308	
9月末日	5,609		0.9977	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2010年 2月25日)	722	722	1.0953	1.0963
第2計算期間 (2010年 8月25日)	482	483	1.1642	1.1652
第3計算期間 (2011年 2月25日)	391	392	1.2454	1.2464
第4計算期間 (2011年 8月25日)	168	168	1.2138	1.2148
第5計算期間 (2012年 2月27日)	485	486	1.3148	1.3158
第6計算期間 (2012年 8月27日)	423	424	1.3552	1.3562
第7計算期間 (2013年 2月25日)	612	612	1.4158	1.4168
第8計算期間 (2013年 8月26日)	391	391	1.4079	1.4089

第9計算期間	(2014年 2月25日)	406	407	1.4826	1.4836
第10計算期間	(2014年 8月25日)	397	397	1.5149	1.5159
	2013年 9月末日	406		1.4248	
	10月末日	360		1.4521	
	11月末日	379		1.4536	
	12月末日	430		1.4552	
	2014年 1月末日	414		1.4644	
	2月末日	408		1.4868	
	3月末日	408		1.4871	
	4月末日	396		1.4933	
	5月末日	415		1.5041	
	6月末日	409		1.5137	
	7月末日	398		1.5004	
	8月末日	397		1.5146	
	9月末日	385		1.4763	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2010年 2月25日)	13,075	13,184	1.0814	1.0904
第2特定期間	(2010年 8月25日)	10,259	10,349	1.0245	1.0335
第3特定期間	(2011年 2月25日)	7,682	7,741	1.1822	1.1912
第4特定期間	(2011年 8月25日)	6,714	6,769	1.0982	1.1072
第5特定期間	(2012年 2月27日)	7,377	7,431	1.2341	1.2431
第6特定期間	(2012年 8月27日)	5,986	6,032	1.1701	1.1791
第7特定期間	(2013年 2月25日)	5,429	5,464	1.3918	1.4008
第8特定期間	(2013年 8月26日)	3,533	3,559	1.2493	1.2583
第9特定期間	(2014年 2月25日)	3,271	3,293	1.3257	1.3347
第10特定期間	(2014年 8月25日)	3,214	3,235	1.3799	1.3889
	2013年 9月末日	3,531		1.2940	
	10月末日	3,558		1.3339	
	11月末日	3,392		1.3240	
	12月末日	3,238		1.3271	
	2014年 1月末日	3,107		1.2821	
	2月末日	3,243		1.3160	
	3月末日	3,345		1.3621	
	4月末日	3,296		1.3607	
	5月末日	3,237		1.3536	
	6月末日	3,252		1.3718	

7月末日	3,214		1.3603	
8月末日	3,143		1.3836	
9月末日	2,988		1.3214	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2010年 2月25日)	1,259	1,260	1.1406	1.1416
第2計算期間	(2010年 8月25日)	638	639	1.1035	1.1045
第3計算期間	(2011年 2月25日)	773	773	1.3311	1.3321
第4計算期間	(2011年 8月25日)	1,108	1,109	1.2814	1.2824
第5計算期間	(2012年 2月27日)	776	776	1.5127	1.5137
第6計算期間	(2012年 8月27日)	326	326	1.5041	1.5051
第7計算期間	(2013年 2月25日)	956	957	1.8659	1.8669
第8計算期間	(2013年 8月26日)	806	806	1.7409	1.7419
第9計算期間	(2014年 2月25日)	260	260	1.9287	1.9297
第10計算期間	(2014年 8月25日)	218	218	2.0891	2.0901
	2013年 9月末日	832		1.8151	
	10月末日	855		1.8825	
	11月末日	841		1.8801	
	12月末日	490		1.9010	
	2014年 1月末日	244		1.8543	
	2月末日	258		1.9148	
	3月末日	271		1.9953	
	4月末日	272		2.0061	
	5月末日	219		2.0103	
	6月末日	226		2.0505	
	7月末日	214		2.0471	
	8月末日	219		2.0945	
	9月末日	206		2.0141	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2010年 2月25日)	623	629	1.0252	1.0342
第2特定期間	(2010年 8月25日)	412	416	0.9879	0.9969

第3特定期間	(2011年 2月25日)	633	639	1.0486	1.0576
第4特定期間	(2011年 8月25日)	1,265	1,277	1.0204	1.0294
第5特定期間	(2012年 2月27日)	1,426	1,438	1.1129	1.1219
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,541	1,555	1.0389	1.0479
第7特定期間	(2013年 2月25日)	1,398	1,408	1.2748	1.2838
第8特定期間	(2013年 8月26日)	1,383	1,393	1.2116	1.2206
第9特定期間	(2014年 2月25日)	1,916	1,939	1.3648	1.3808
第10特定期間	(2014年 8月25日)	4,124	4,173	1.3524	1.3684
	2013年 9月末日	1,455		1.2886	
	10月末日	1,455		1.3016	
	11月末日	1,536		1.3304	
	12月末日	1,648		1.3710	
	2014年 1月末日	1,788		1.3385	
	2月末日	1,986		1.3750	
	3月末日	2,260		1.4178	
	4月末日	2,733		1.3874	
	5月末日	3,380		1.3607	
	6月末日	3,988		1.3996	
	7月末日	4,074		1.3495	
	8月末日	4,118		1.3471	
	9月末日	3,891		1.2736	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2010年 2月25日)	42	42	1.0957	1.0967
第2計算期間	(2010年 8月25日)	628	629	1.1106	1.1116
第3計算期間	(2011年 2月25日)	211	212	1.4030	1.4040
第4計算期間	(2011年 8月25日)	389	390	1.5115	1.5125
第5計算期間	(2012年 2月27日)	58	58	1.7567	1.7577
第6計算期間	(2012年 8月27日)	198	198	1.7480	1.7490
第7計算期間	(2013年 2月25日)	307	308	2.2438	2.2448
第8計算期間	(2013年 8月26日)	345	345	2.2182	2.2192
第9計算期間	(2014年 2月25日)	129	129	2.6231	2.6241
第10計算期間	(2014年 8月25日)	199	199	2.7911	2.7921
	2013年 9月末日	364		2.3723	
	10月末日	106		2.4302	
	11月末日	126		2.4971	
	12月末日	123		2.5897	

2014年 1月末日	123	2.5443
2月末日	130	2.6433
3月末日	138	2.7579
4月末日	158	2.7308
5月末日	184	2.7113
6月末日	210	2.8220
7月末日	190	2.7537
8月末日	200	2.7803
9月末日	174	2.6607

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2010年 2月25日)	119,481	120,987	1.0313	1.0443
第2特定期間 (2010年 8月25日)	105,342	106,694	1.0129	1.0259
第3特定期間 (2011年 2月25日)	83,927	84,935	1.0819	1.0949
第4特定期間 (2011年 8月25日)	60,236	61,027	0.9895	1.0025
第5特定期間 (2012年 2月27日)	49,199	49,840	0.9982	1.0112
第6特定期間 (2012年 8月27日)	34,256	34,813	0.7986	0.8116
第7特定期間 (2013年 2月25日)	36,206	36,703	0.9470	0.9600
第8特定期間 (2013年 8月26日)	26,815	27,192	0.7820	0.7930
第9特定期間 (2014年 2月25日)	25,119	25,447	0.8426	0.8536
第10特定期間 (2014年 8月25日)	22,694	22,982	0.8678	0.8788
2013年 9月末日	27,626		0.8288	
10月末日	27,656		0.8637	
11月末日	26,288		0.8451	
12月末日	25,864		0.8494	
2014年 1月末日	24,344		0.8105	
2月末日	24,972		0.8394	
3月末日	25,543		0.8693	
4月末日	24,978		0.8796	
5月末日	24,480		0.8762	
6月末日	24,042		0.8851	
7月末日	23,096		0.8676	
8月末日	22,372		0.8783	
9月末日	20,573		0.8263	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2010年 2月25日)	3,180	3,183	1.0952	1.0962
第2計算期間 (2010年 8月25日)	2,291	2,293	1.1637	1.1647
第3計算期間 (2011年 2月25日)	1,872	1,873	1.3405	1.3415
第4計算期間 (2011年 8月25日)	1,533	1,534	1.3151	1.3161
第5計算期間 (2012年 2月27日)	1,338	1,339	1.4443	1.4453
第6計算期間 (2012年 8月27日)	1,124	1,125	1.2672	1.2682
第7計算期間 (2013年 2月25日)	989	989	1.6510	1.6520
第8計算期間 (2013年 8月26日)	724	724	1.4707	1.4717
第9計算期間 (2014年 2月25日)	725	726	1.7071	1.7081
第10計算期間 (2014年 8月25日)	670	671	1.8963	1.8973
2013年 9月末日	739		1.5769	
10月末日	760		1.6629	
11月末日	762		1.6475	
12月末日	715		1.6785	
2014年 1月末日	687		1.6226	
2月末日	723		1.7008	
3月末日	759		1.7844	
4月末日	723		1.8287	
5月末日	713		1.8446	
6月末日	705		1.8868	
7月末日	670		1.8731	
8月末日	677		1.9188	
9月末日	639		1.8287	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2010年 2月25日)	4,605	4,660	1.0120	1.0240
第2特定期間 (2010年 8月25日)	3,396	3,436	1.0183	1.0303
第3特定期間 (2011年 2月25日)	2,310	2,336	1.0609	1.0729
第4特定期間 (2011年 8月25日)	1,790	1,814	0.9061	0.9181
第5特定期間 (2012年 2月27日)	1,515	1,534	0.9184	0.9304
第6特定期間 (2012年 8月27日)	1,217	1,236	0.7870	0.7990
第7特定期間 (2013年 2月25日)	1,298	1,316	0.8608	0.8728
第8特定期間 (2013年 8月26日)	1,009	1,021	0.7599	0.7689

第9特定期間	(2014年 2月25日)	461	467	0.7496	0.7586
第10特定期間	(2014年 8月25日)	414	419	0.7551	0.7641
	2013年 9月末日	1,006		0.7707	
	10月末日	1,032		0.7942	
	11月末日	1,021		0.7941	
	12月末日	989		0.7913	
	2014年 1月末日	676		0.7286	
	2月末日	465		0.7580	
	3月末日	462		0.7679	
	4月末日	453		0.7651	
	5月末日	443		0.7684	
	6月末日	430		0.7506	
	7月末日	421		0.7462	
	8月末日	416		0.7578	
	9月末日	400		0.7312	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2010年 2月25日)	216	216	1.0519	1.0529
第2計算期間	(2010年 8月25日)	67	67	1.1367	1.1377
第3計算期間	(2011年 2月25日)	22	22	1.2791	1.2801
第4計算期間	(2011年 8月25日)	14	14	1.1693	1.1703
第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.2895	1.2905
第6計算期間	(2012年 8月27日)	19	19	1.2117	1.2127
第7計算期間	(2013年 2月25日)	14	14	1.4507	1.4517
第8計算期間	(2013年 8月26日)	5	5	1.3640	1.3650
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3	3	1.4396	1.4406
第10計算期間	(2014年 8月25日)	3	3	1.5562	1.5572
	2013年 9月末日	5		1.3984	
	10月末日	3		1.4605	
	11月末日	3		1.4768	
	12月末日	3		1.4880	
	2014年 1月末日	3		1.3859	
	2月末日	3		1.4555	
	3月末日	3		1.4926	
	4月末日	3		1.5046	
	5月末日	3		1.5288	
	6月末日	3		1.5110	

7月末日	3	1.5205
8月末日	3	1.5618
9月末日	3	1.5253

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (2010年 2月25日)	1,812	1,828	1.0924	1.1024
第2特定期間 (2010年 8月25日)	836	844	1.0387	1.0487
第3特定期間 (2011年 2月25日)	545	550	1.1103	1.1203
第4特定期間 (2011年 8月25日)	988	998	0.9583	0.9683
第5特定期間 (2012年 2月27日)	903	912	0.9913	1.0013
第6特定期間 (2012年 8月27日)	1,086	1,098	0.9293	0.9393
第7特定期間 (2013年 2月25日)	22,519	22,720	1.1205	1.1305
第8特定期間 (2013年 8月26日)	37,272	37,606	1.1158	1.1258
第9特定期間 (2014年 2月25日)	36,050	36,521	1.1482	1.1632
第10特定期間 (2014年 8月25日)	30,571	30,979	1.1224	1.1374
2013年 9月末日	37,538		1.1063	
10月末日	37,690		1.1399	
11月末日	37,365		1.1614	
12月末日	37,085		1.1894	
2014年 1月末日	35,864		1.1407	
2月末日	35,595		1.1406	
3月末日	36,231		1.1562	
4月末日	35,293		1.1431	
5月末日	34,496		1.1505	
6月末日	33,231		1.1299	
7月末日	31,392		1.1119	
8月末日	30,283		1.1225	
9月末日	28,892		1.1091	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間 (2010年 2月25日)	68	68	1.1413	1.1423
第2計算期間 (2010年 8月25日)	40	40	1.1469	1.1479

第3計算期間	(2011年 2月25日)	64	64	1.3004	1.3014
第4計算期間	(2011年 8月25日)	40	40	1.1876	1.1886
第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.3132	1.3142
第6計算期間	(2012年 8月27日)	84	84	1.2798	1.2808
第7計算期間	(2013年 2月25日)	2,074	2,075	1.6315	1.6325
第8計算期間	(2013年 8月26日)	3,612	3,615	1.7103	1.7113
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3,142	3,144	1.8605	1.8615
第10計算期間	(2014年 8月25日)	2,311	2,312	1.9686	1.9696
	2013年 9月末日	3,601		1.7101	
	10月末日	3,447		1.7774	
	11月末日	3,222		1.8271	
	12月末日	3,150		1.8873	
	2014年 1月末日	3,100		1.8257	
	2月末日	3,039		1.8485	
	3月末日	3,077		1.8987	
	4月末日	2,825		1.9023	
	5月末日	2,711		1.9402	
	6月末日	2,612		1.9304	
	7月末日	2,420		1.9255	
	8月末日	2,276		1.9689	
	9月末日	2,102		1.9710	

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型

平成26年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2010年 2月25日)	8	8	1.0006	1.0006
第2計算期間	(2010年 8月25日)	2	2	1.0009	1.0009
第3計算期間	(2011年 2月25日)	395	395	1.0010	1.0010
第4計算期間	(2011年 8月25日)	202	202	1.0014	1.0014
第5計算期間	(2012年 2月27日)	375	375	1.0018	1.0018
第6計算期間	(2012年 8月27日)	74	74	1.0013	1.0023
第7計算期間	(2013年 2月25日)	777	777	1.0017	1.0017
第8計算期間	(2013年 8月26日)	176	176	1.0011	1.0021
第9計算期間	(2014年 2月25日)	9	9	1.0014	1.0014
第10計算期間	(2014年 8月25日)	9	9	1.0016	1.0016
	2013年 9月末日	165		1.0011	
	10月末日	163		1.0011	
	11月末日	163		1.0012	
	12月末日	171		1.0013	

2014年 1月末日	14		1.0014
2月末日	10		1.0014
3月末日	8		1.0014
4月末日	10		1.0015
5月末日	10		1.0015
6月末日	10		1.0016
7月末日	9		1.0017
8月末日	9		1.0016
9月末日	7		1.0017

【分配の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0350円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0420円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0420円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0420円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0420円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0420円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0420円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0420円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0450円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0450円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円

第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0610円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0960円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0650円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0780円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0780円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0780円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0780円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0780円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0780円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0680円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0660円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円

第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0600円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0720円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0720円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0720円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0720円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0720円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0720円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0570円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0500円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0600円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0600円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0600円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0600円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0600円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0600円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0600円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0650円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0900円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0000円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0000円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0000円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0000円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0000円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0000円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0000円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0000円

【収益率の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.4%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.0%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	6.8%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.6%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.5%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.0%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.4%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.3%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.4%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	7.1%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.1%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.5%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.4%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	12.6%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.3%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	20.7%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	17.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	23.6%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.4%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.4%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	3.2%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	20.7%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3.7%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	18.1%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	24.1%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.6%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	7.0%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1.6%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	11.6%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14.4%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.9%

第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.7%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	17.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.7%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1.5%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	26.4%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	16.3%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.4%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1.1%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	18.3%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	5.8%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	14.5%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.8%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.3%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.2%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.2%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	10.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.3%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	15.3%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.9%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	30.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.1%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	11.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	7.2%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	7.7%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	11.3%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.5%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	18.5%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.1%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.8%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	5.3%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	8.2%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	12.6%

第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	19.8%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.6%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.6%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	12.7%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.7%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.0%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.6%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	13.5%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.6%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.7%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	2.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.6%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.1%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	15,811,943,685	6,993,816,718	8,818,126,967
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	2,427,007,520	5,133,378,938	6,111,755,549
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,407,664,541	2,559,145,041	4,960,275,049
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,094,941,796	1,701,953,551	5,353,263,294
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,337,642,721	1,736,971,916	4,953,934,099
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,032,441,357	1,092,235,172	4,894,140,284
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,394,539,214	987,943,525	6,300,735,973
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	906,346,249	1,085,409,055	6,121,673,167
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	513,775,098	661,067,788	5,974,380,477
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	496,377,641	708,123,847	5,762,634,271

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	1,706,945,184	1,047,755,843	659,189,341
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	278,679,763	523,300,669	414,568,435
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	139,420,779	239,473,398	314,515,816
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	44,972,037	221,001,294	138,486,559
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	297,307,637	66,171,132	369,623,064
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	282,768,990	339,705,013	312,687,041
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	338,789,709	218,951,833	432,524,917
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	41,700,241	196,163,985	278,061,173
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	98,575,469	102,254,927	274,381,715
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	19,360,048	31,226,369	262,515,394

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	16,484,061,656	4,392,723,845	12,091,337,811
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,852,992,994	3,929,871,717	10,014,459,088
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	774,560,826	4,290,596,717	6,498,423,197
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,030,813,622	2,414,805,114	6,114,431,705
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,506,323,981	1,642,562,108	5,978,193,578
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,004,971,000	1,866,860,845	5,116,303,733
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	861,811,045	2,076,997,543	3,901,117,235
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	452,964,883	1,525,366,883	2,828,715,235
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	221,108,258	582,272,865	2,467,550,628
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	83,338,139	221,617,987	2,329,270,780

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	2,283,573,789	1,178,991,658	1,104,582,131
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	446,340,828	972,185,484	578,737,475
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	484,854,687	482,693,870	580,898,292
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	609,874,696	325,446,910	865,326,078
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	88,163,030	440,280,177	513,208,931
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	40,575,601	336,696,880	217,087,652
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	776,581,249	480,842,180	512,826,721
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	74,133,971	123,720,266	463,240,426
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	33,162,593	361,275,499	135,127,520
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	3,152,643	33,518,669	104,761,494

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	919,650,076	311,000,029	608,650,047
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	26,263,065	217,213,397	417,699,715
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	314,377,973	127,773,897	604,303,791
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	757,668,818	121,393,730	1,240,578,879
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	192,450,327	151,069,793	1,281,959,413
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	490,243,214	288,205,103	1,483,997,524
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	378,565,685	765,784,755	1,096,778,454
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	223,534,601	178,445,964	1,141,867,091
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	360,570,644	97,833,627	1,404,604,108
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,758,680,880	113,524,363	3,049,760,625

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	82,358,538	43,304,371	39,054,167
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	568,134,750	40,828,726	566,360,191
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	597,600,719	1,012,882,075	151,078,835
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	256,995,289	150,093,390	257,980,734
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14,411,775	238,874,485	33,518,024
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	361,049,182	281,187,407	113,379,799
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	152,007,082	128,162,789	137,224,092
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	25,274,659	6,603,665	155,895,086
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	19,036,314	125,414,727	49,516,673
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	38,541,615	16,457,077	71,601,211

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	133,788,893,993	17,937,105,698	115,851,788,295
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	11,891,822,561	23,747,383,735	103,996,227,121
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	3,807,470,038	30,230,705,017	77,572,992,142
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	5,258,000,583	21,953,560,455	60,877,432,270
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	2,117,122,235	13,703,556,966	49,290,997,539

第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,335,764,947	7,730,769,674	42,895,992,812
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,631,202,007	7,293,804,774	38,233,390,045
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	2,825,500,109	6,766,703,362	34,292,186,792
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	877,575,929	5,357,064,673	29,812,698,048
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	607,776,939	4,269,803,161	26,150,671,826

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	5,318,735,896	2,414,457,224	2,904,278,672
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	932,581,354	1,867,798,684	1,969,061,342
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	685,586,595	1,257,757,452	1,396,890,485
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	465,049,529	695,902,679	1,166,037,335
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	202,928,519	442,347,871	926,617,983
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	128,546,585	167,927,253	887,237,315
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	204,493,349	492,493,730	599,236,934
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	50,956,590	157,775,754	492,417,770
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	59,120,204	126,296,967	425,241,007
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	13,155,469	84,644,970	353,751,506

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	6,256,550,429	1,705,541,853	4,551,008,576
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	510,858,004	1,726,069,675	3,335,796,905
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	239,348,709	1,397,230,293	2,177,915,321
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	751,663,609	953,754,417	1,975,824,513
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	32,454,552	358,531,265	1,649,747,800
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	29,062,386	131,419,373	1,547,390,813
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	150,888,778	189,827,832	1,508,451,759
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	407,493,469	587,620,817	1,328,324,411
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	6,511,682	719,216,854	615,619,239
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7,626,454	73,731,179	549,514,514

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	512,700,639	306,743,401	205,957,238
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,292,077	147,954,271	59,295,044
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,857,572	43,926,890	17,225,726
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3,537,119	8,602,528	12,160,317
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,501,488	1,368,618	12,293,187
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	5,520,970	1,729,442	16,084,715
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,467,027	8,693,928	9,857,814
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	18,989	5,771,932	4,104,871
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	2,560	1,898,778	2,208,653
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,108	133,053	2,076,708

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	4,070,187,783	2,411,350,746	1,658,837,037
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	11,648,370	865,101,063	805,384,344
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	85,145,230	398,844,987	491,684,587
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	694,885,069	155,345,935	1,031,223,721
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	29,175,787	148,630,629	911,768,879
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	410,895,375	153,525,268	1,169,138,986
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	20,101,703,894	1,173,270,872	20,097,572,008
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	20,198,023,375	6,891,879,418	33,403,715,965
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5,094,634,706	7,100,484,303	31,397,866,368
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,909,903,065	6,069,248,725	27,238,520,708

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	296,868,822	236,836,407	60,032,415
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	10,089,600	34,920,311	35,201,704
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	26,045,231	11,969,258	49,277,677
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8,086,007	23,192,759	34,170,925
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	142,020	22,417,402	11,895,543
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	54,684,462	875,699	65,704,306
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	1,469,049,476	263,423,755	1,271,330,027
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1,549,883,155	708,773,245	2,112,439,937
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	219,634,296	642,981,341	1,689,092,892

第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	58,266,709	573,376,626	1,173,982,975
---------	-------------------------	------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	656,587,849	647,889,513	8,698,336
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	219,015,055	225,606,897	2,106,494
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,530,539,057	1,137,383,514	395,262,037
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	547,407,698	740,861,829	201,807,906
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	332,365,501	159,552,419	374,620,988
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	671,665,763	971,894,774	74,391,977
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	707,690,505	5,518,605	776,563,877
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	42,100,363	642,190,793	176,473,447
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8,364,871	174,904,627	9,933,691
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2,031,159	2,914,309	9,050,541

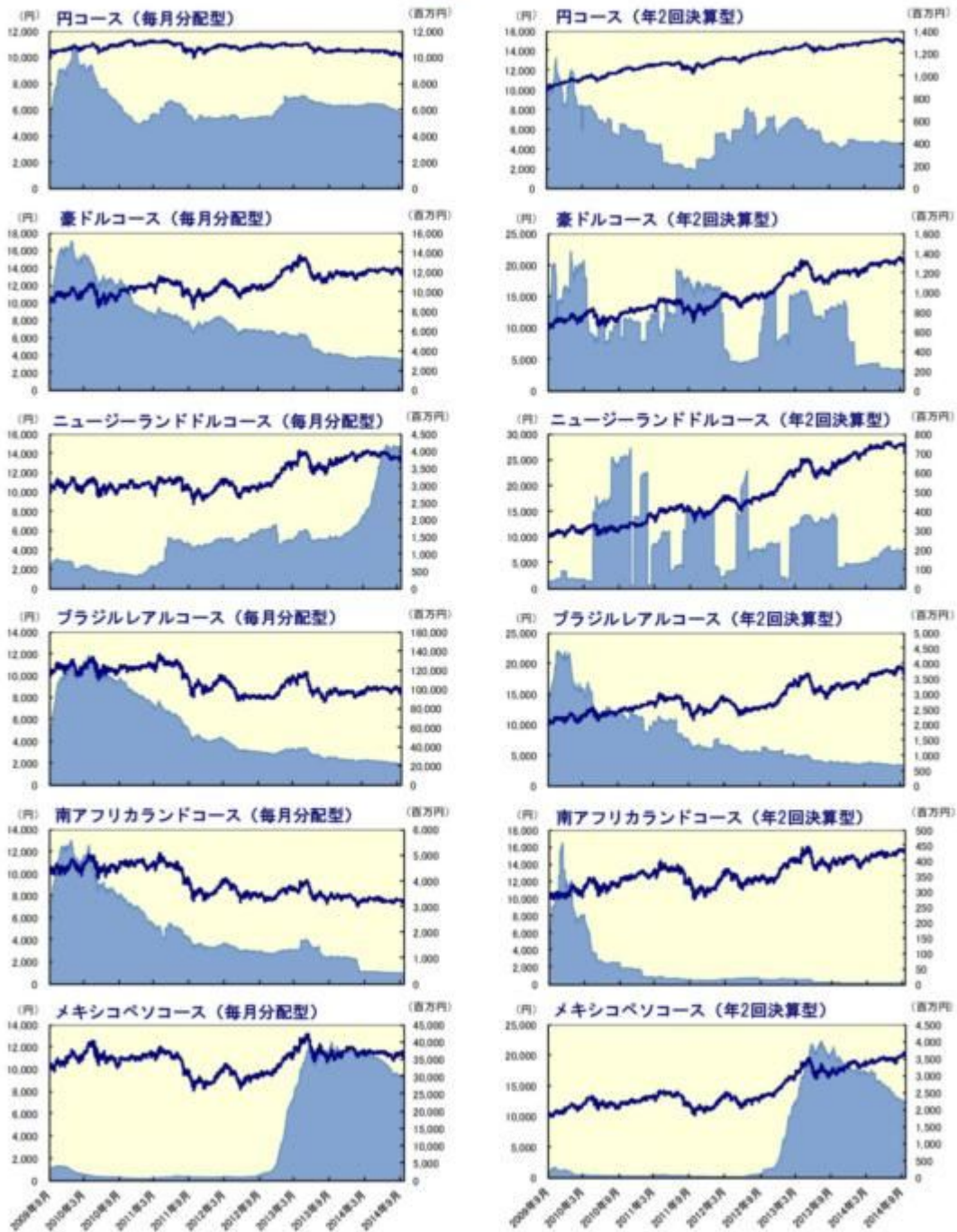
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

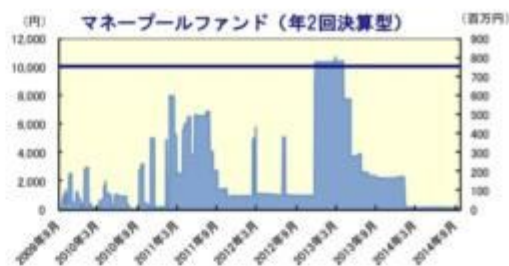
参考情報

運用実績 (2014年9月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)

— 基準価額(分配後、1万円あたり)(左軸)
■ 純資産総額(右軸)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<毎月分配型>

	円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルレアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
2014年9月	70 円	90 円	160 円	110 円	90 円	150 円
2014年8月	70 円	90 円	160 円	110 円	90 円	150 円
2014年7月	70 円	90 円	160 円	110 円	90 円	150 円
2014年6月	70 円	90 円	160 円	110 円	90 円	150 円
2014年5月	70 円	90 円	160 円	110 円	90 円	150 円
直近1年間累計	840 円	1,080 円	1,640 円	1,320 円	1,080 円	1,600 円
設定来累計	4,200 円	5,400 円	5,960 円	7,440 円	6,860 円	8,400 円

<年2回決算型>

	円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルレアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース	マネーブル ファンド
2014年8月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2014年2月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2013年8月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2013年2月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	0 円
2012年8月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
設定来累計	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	20 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)					
			円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルレアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
1	ALLY FINANCIAL INC GBLB CO GTD	消費財関連	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2	LLOYDS BANK PLC JR SUB 144A	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
3	CIT GROUP INC GBLB SR UNSEC	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
4	EL PASO CORP	エネルギー	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
5	GARDNER DENVER SR UNSEC 144A	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
6	BUILDING MATERIALS CORP SR NT 144A	資本財関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
7	SPRINT COMMUNICATIONS SR UNSEC	通信	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
8	MGM RESORTS INTL SR UNSEC	サービス	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
9	RBS PERP GBLB JR SUB	金融	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10	SCHAEFFLER FINANCE BV SEC 144A	自動車関連	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

<年2回決算型>

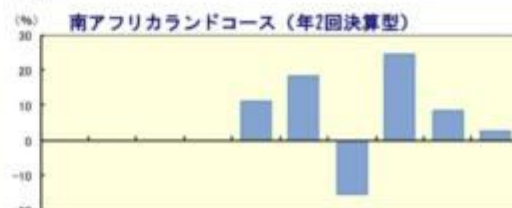
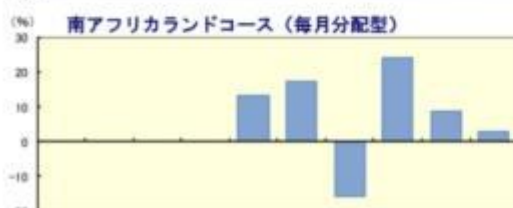
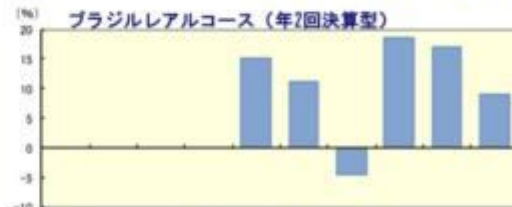
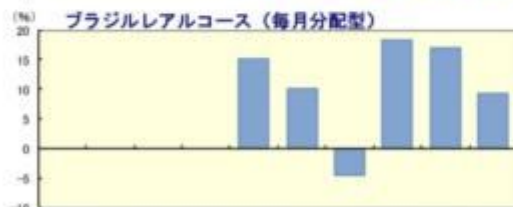
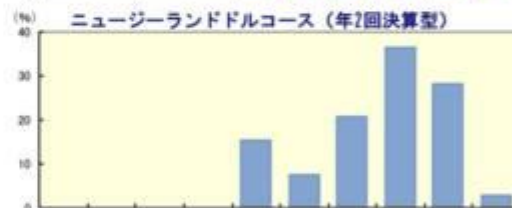
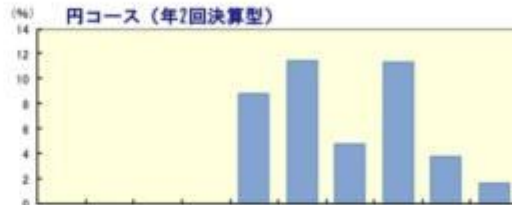
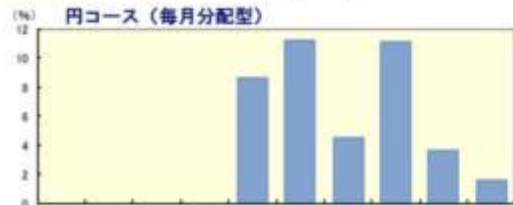
順位	銘柄	業種	投資比率(%)					
			円 コース	豪ドル コース	ニュージーランド ドルコース	ブラジルレアル コース	南アフリカランド コース	メキシコペソ コース
1	ALLY FINANCIAL INC GBLB CO GTD	消費財関連	1.1	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0
2	LLOYDS BANK PLC JR SUB 144A	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
3	CIT GROUP INC GBLB SR UNSEC	金融	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
4	EL PASO CORP	エネルギー	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
5	GARDNER DENVER SR UNSEC 144A	その他	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
6	BUILDING MATERIALS CORP SR NT 144A	資本財関連	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
7	SPRINT COMMUNICATIONS SR UNSEC	通信	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
8	MGM RESORTS INTL SR UNSEC	サービス	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
9	RBS PERP GBLB JR SUB	金融	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10	SCHAEFFLER FINANCE BV SEC 144A	自動車関連	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

マネーボールファンド（年2回決算型）

順位	銘柄	種類	投資比率(%)
1	国庫債券 利付(2年)第323回	国債証券	10.5
2	国庫債券 利付(2年)第321回	国債証券	10.5
3	国庫債券 利付(2年)第322回	国債証券	10.5
4	阪神高速道路債券 政府保証第148回	特殊債券	5.3
5	農工債券 利付第721回い号	特殊債券	5.2
6	国庫債券 利付(2年)第328回	国債証券	5.2
7	国庫債券 利付(2年)第324回	国債証券	5.2
8	首都高速道路債券 政府保証第195回	特殊債券	4.7
9	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	特殊債券	2.6
10	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	特殊債券	2.1

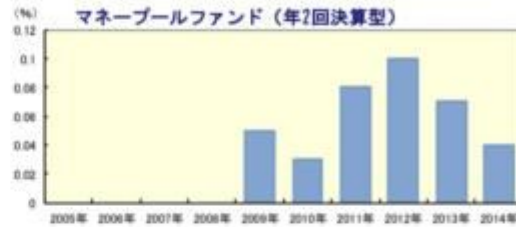
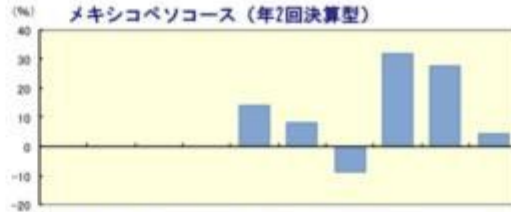
年間収益率の推移

(暦年ベース)





- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2009年は設定日(2009年9月9日)から年末までの収益率。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として「申込不可日」には取得およびスイッチングの申込みができません。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、スイッチングによる申込みは、「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位でできます。(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

なお、「毎月分配型」の各ファンド、または「年2回決算型」の各ファンドの全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座

に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金(解約)手続等】

受益者は、委託者に1万口単位、1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として申込不可日には受益権の一部解約の実行の請求ができません。(申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。)

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、マネープールファンドについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)については、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたも

のとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成31年8月26日までとします(平成21年9月9日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年2月26日から8月25日までおよび8月26日から翌年2月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、平成31年8月26日とします。

（５）【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

() <各ファンド(マネープールファンドを除く)>

委託者は、各ファンド(マネープールファンドを除く)につき、その主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<マネープールファンド>

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドが存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了(繰上償還)させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- () 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受益者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項()」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- (c) 運用報告書
- 各ファンドにつき、毎年2月、8月に終了する計算期間の末日および償還時に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、知っている受益者に対して交付します。
- (d) 有価証券報告書
- 委託者は、有価証券報告書を原則毎年2月、8月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。
- (e) 信託約款の変更等
- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- () 委託者は、上記()の事項(上記()の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

() 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(e)信託約款の変更等」()に規定する書面に付記します。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手續

() 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

() 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

<ファンドの信託約款の変更>

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を予定しております。(下線部_____は変更部分を、「」は信託約款において該当する条項の番号を示します。)

新設

(変更後)	(変更前)
---------	---------

<p>（運用報告書に記載すべき事項の提供） <u>第 条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。</u> <u>前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。</u></p>	<p><新設></p>
---	-------------------

書面決議手続きの記載がある場合、以下の見出しの条文について変更を行ないます。

（変更後）	（変更前）
<p>（信託契約の解約） <略> <略> 第 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 <略></p>	<p>（信託契約の解約） <同左> <同左> 第 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 <同左></p>

（変更後）	（変更前）
<p>（信託約款の変更等） <略> 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。 <略> 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 ~ <略></p>	<p>（信託約款の変更等） <同左> 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。 <同左> 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。 ~ <同左></p>

（変更後）	（変更前）
-------	-------

<p>（反対受益者の受益権買取請求の不適用） 第 条 この信託は、受益者が第 条の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。</p>	<p>（反対者の買取請求権） 第 条 第 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求の内容および買取請求の手続に関する事項は、第 条第 項または前条第2項に規定する書面に付記します。</p>
---	---

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成26年2月26日から平成26年8月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間(平成26年2月26日から平成26年8月25日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 2月25日現在)	当期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	135,664,290	180,308,515
投資信託受益証券	6,187,980,624	5,864,010,144
親投資信託受益証券	1,003,475	1,003,874
未収入金	2,694,312	1,077,116
未収利息	288	347
流動資産合計	6,327,342,989	6,046,399,996
資産合計	6,327,342,989	6,046,399,996
負債の部		
流動負債		
未払金	1,163,463	915,072
未払収益分配金	41,820,663	40,338,439
未払解約金	6,015,410	55,774,798
未払受託者報酬	138,720	149,321
未払委託者報酬	7,844,769	8,312,160
その他未払費用	10,426	11,050
流動負債合計	56,993,451	105,500,840
負債合計	56,993,451	105,500,840
純資産の部		
元本等		
元本	5,974,380,477	5,762,634,271
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	295,969,061	178,264,885
（分配準備積立金）	336,056,140	339,415,566
元本等合計	6,270,349,538	5,940,899,156
純資産合計	6,270,349,538	5,940,899,156
負債純資産合計	6,327,342,989	6,046,399,996

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成26年	8月27日 2月25日	自 至	平成26年 平成26年	2月26日 8月25日
営業収益						
受取配当金			378,792,100			345,115,530
受取利息			38,868			33,621
有価証券売買等損益			3,200,211			155,636,349
営業収益合計			375,630,757			189,512,802
営業費用						
受託者報酬			862,613			887,307
委託者報酬			49,719,322			50,378,458
その他費用			66,061			66,954
営業費用合計			50,647,996			51,332,719
営業利益又は営業損失（ ）			324,982,761			138,180,083
経常利益又は経常損失（ ）			324,982,761			138,180,083
当期純利益又は当期純損失（ ）			324,982,761			138,180,083
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			1,868,972			809,229
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			226,632,065			295,969,061
剰余金増加額又は欠損金減少額			24,052,957			22,450,360
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			24,052,957			22,450,360
剰余金減少額又は欠損金増加額			26,486,676			26,486,189
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			26,486,676			26,486,189
分配金			251,343,074			252,657,659
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			295,969,061			178,264,885

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,974,380,477口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,762,634,271口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0495円 (10,000口当たり純資産額) (10,495円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0309円 (10,000口当たり純資産額) (10,309円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																								
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 20,211,713円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 20,023,129円																								
2. 分配金の計算過程 平成25年 8月27日から平成25年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成26年 2月26日から平成26年 3月25日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>57,442,827円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>655,393,647円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	57,442,827円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	655,393,647円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,264,296円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>701,125,307円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,264,296円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	701,125,307円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	57,442,827円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	655,393,647円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	49,264,296円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	701,125,307円																							

分配準備積立金額	D	271,625,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	984,461,832円
当ファンドの期末残存口数	F	6,001,158,381口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,640円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,008,108円

平成25年 9月26日から平成25年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,509,550円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	651,563,991円
分配準備積立金額	D	282,817,804円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	991,891,345円
当ファンドの期末残存口数	F	5,947,811,243口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,667円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,634,678円

平成25年10月26日から平成25年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,428,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	661,354,000円
分配準備積立金額	D	296,370,427円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,012,152,809円
当ファンドの期末残存口数	F	5,993,354,136口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,688円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,953,478円

平成25年11月26日から平成25年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,265,946円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	674,847,134円
分配準備積立金額	D	300,722,943円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,029,836,023円
当ファンドの期末残存口数	F	6,019,720,804口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,710円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,138,045円

平成25年12月26日から平成26年 1月27日まで

分配準備積立金額	D	333,098,344円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,083,487,947円
当ファンドの期末残存口数	F	6,125,516,594口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,768円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,878,616円

平成26年 3月26日から平成26年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,877,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	708,615,419円
分配準備積立金額	D	335,756,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,094,249,623円
当ファンドの期末残存口数	F	6,146,361,403口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,780円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	43,024,529円

平成26年 4月26日から平成26年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,564,054円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	708,295,678円
分配準備積立金額	D	337,789,008円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,095,648,740円
当ファンドの期末残存口数	F	6,114,631,421口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,791円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,802,419円

平成26年 5月27日から平成26年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,375,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	704,056,883円
分配準備積立金額	D	339,858,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,094,291,209円
当ファンドの期末残存口数	F	6,061,260,142口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,805円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,428,820円

平成26年 6月26日から平成26年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,044,496円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	670,111,589円
分配準備積立金額	D	309,586,385円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,033,742,470円
当ファンドの期末残存口数	F	5,969,728,976口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,731円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,788,102円

平成26年 1月28日から平成26年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,481,403円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	672,459,424円
分配準備積立金額	D	320,395,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,050,336,227円
当ファンドの期末残存口数	F	5,974,380,477口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,758円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,820,663円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,144,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	684,436,104円
分配準備積立金額	D	337,181,369円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,069,762,189円
当ファンドの期末残存口数	F	5,883,548,040口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,818円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,184,836円

平成26年 7月26日から平成26年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,895,953円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	675,251,455円
分配準備積立金額	D	332,858,052円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,055,005,460円
当ファンドの期末残存口数	F	5,762,634,271口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,830円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,338,439円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日		当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日	
期首元本額	6,121,673,167円	期首元本額	5,974,380,477円
期中追加設定元本額	513,775,098円	期中追加設定元本額	496,377,641円
期中一部解約元本額	661,067,788円	期中一部解約元本額	708,123,847円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	24,678,927	6,347,790
親投資信託受益証券	0	0
合計	24,678,927	6,347,790

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)		5,864,010,144	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%		5,864,010,144 100.0%	
	合計			5,864,010,144	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザー ファンド		1,003,874	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,003,874 0.0%	
	合計			1,003,874	
合計				5,865,014,018	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成26年 2月25日現在)	第10期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,071,592	14,839,813
投資信託受益証券	399,292,680	390,392,592
親投資信託受益証券	100,457	100,497
未収利息	29	28
流動資産合計	413,464,758	405,332,930
資産合計	413,464,758	405,332,930
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	274,381	262,515
未払解約金	3,213,165	4,077,067
未払受託者報酬	54,324	57,262
未払委託者報酬	3,130,877	3,249,431
その他未払費用	4,098	4,263
流動負債合計	6,676,845	7,650,538
負債合計	6,676,845	7,650,538
純資産の部		
元本等		
元本	274,381,715	262,515,394
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	132,406,198	135,166,998
（分配準備積立金）	44,973,160	57,842,070
元本等合計	406,787,913	397,682,392
純資産合計	406,787,913	397,682,392
負債純資産合計	413,464,758	405,332,930

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	自	平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		23,736,100		22,372,920
受取利息		4,923		2,420
有価証券売買等損益		63,815		10,211,121
営業収益合計		23,677,208		12,164,219
営業費用				
受託者報酬		54,324		57,262
委託者報酬		3,130,877		3,249,431
その他費用		4,098		4,263
営業費用合計		3,189,299		3,310,956
営業利益又は営業損失（ ）		20,487,909		8,853,263
経常利益又は経常損失（ ）		20,487,909		8,853,263
当期純利益又は当期純損失（ ）		20,487,909		8,853,263
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,542,418		528,395
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		113,425,242		132,406,198
剰余金増加額又は欠損金減少額		44,238,173		9,676,631
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		44,238,173		9,676,631
剰余金減少額又は欠損金増加額		41,928,327		14,978,184
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		41,928,327		14,978,184
分配金		274,381		262,515
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		132,406,198		135,166,998

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 274,381,715口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 262,515,394口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4826円 (10,000口当たり純資産額) (14,826円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5149円 (10,000口当たり純資産額) (15,149円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,264,424円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,292,300円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,820,855円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>115,882,818円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>27,426,686円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,820,855円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	115,882,818円	分配準備積立金額	D	27,426,686円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,957,515円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>114,420,542円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>40,147,070円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,957,515円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	114,420,542円	分配準備積立金額	D	40,147,070円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	17,820,855円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	115,882,818円																													
分配準備積立金額	D	27,426,686円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	17,957,515円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	114,420,542円																													
分配準備積立金額	D	40,147,070円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	161,130,359円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	172,525,127円
当ファンドの期末残存口数	F	274,381,715口	当ファンドの期末残存口数	F	262,515,394口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,872円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,571円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	274,381円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	262,515円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
期首元本額 278,061,173円	期首元本額 274,381,715円
期中追加設定元本額 98,575,469円	期中追加設定元本額 19,360,048円
期中一部解約元本額 102,254,927円	期中一部解約元本額 31,226,369円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	801,689	9,602,134
親投資信託受益証券	40	40
合計	801,649	9,602,094

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J(JPY)		390,392,592	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.2%		390,392,592 100.0%	
	合計			390,392,592	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		100,497	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%		100,497 0.0%	
	合計			100,497	
合計				390,493,089	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 2月25日現在)	当期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,017,114	58,134,519
投資信託受益証券	3,243,551,652	3,180,492,852
親投資信託受益証券	1,004,086	1,004,485
未収利息	121	112
流動資産合計	3,301,572,973	3,239,631,968
資産合計	3,301,572,973	3,239,631,968
負債の部		
流動負債		
未払金	1,031,016	-
未払収益分配金	22,207,955	20,963,437
未払解約金	3,112,648	-
未払受託者報酬	70,544	78,878
未払委託者報酬	3,990,456	4,390,897
その他未払費用	5,298	5,834
流動負債合計	30,417,917	25,439,046
負債合計	30,417,917	25,439,046
純資産の部		
元本等		
元本	2,467,550,628	2,329,270,780
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	803,604,428	884,922,142
（分配準備積立金）	806,274,681	767,121,560
元本等合計	3,271,155,056	3,214,192,922
純資産合計	3,271,155,056	3,214,192,922
負債純資産合計	3,301,572,973	3,239,631,968

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成26年	8月27日 2月25日	自 至	平成26年 平成26年	2月26日 8月25日
営業収益						
受取配当金			208,921,290			178,919,140
受取利息			18,136			15,642
有価証券売買等損益			173,175,383			106,901,792
営業収益合計			382,114,809			285,836,574
営業費用						
受託者報酬			468,955			461,456
委託者報酬			27,037,037			26,197,958
その他費用			35,897			34,788
営業費用合計			27,541,889			26,694,202
営業利益又は営業損失（ ）			354,572,920			259,142,372
経常利益又は経常損失（ ）			354,572,920			259,142,372
当期純利益又は当期純損失（ ）			354,572,920			259,142,372
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			12,881,025			1,210,007
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			705,224,562			803,604,428
剰余金増加額又は欠損金減少額			66,477,369			30,020,794
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			66,477,369			30,020,794
剰余金減少額又は欠損金増加額			171,901,573			77,253,862
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			171,901,573			77,253,862
分配金			137,887,825			129,381,583
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			803,604,428			884,922,142

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,467,550,628口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,329,270,780口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3257円 (10,000口当たり純資産額) (13,257円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3799円 (10,000口当たり純資産額) (13,799円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																								
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 11,011,858円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,422,529円																								
2. 分配金の計算過程 平成25年 8月27日から平成25年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成26年 2月26日から平成26年 3月25日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>36,562,604円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>696,085,330円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	36,562,604円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	696,085,330円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>28,535,977円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>669,396,295円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	28,535,977円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	669,396,295円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	36,562,604円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	696,085,330円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	28,535,977円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	669,396,295円																							

分配準備積立金額	D	885,029,837円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,617,677,771円
当ファンドの期末残存口数	F	2,736,962,110口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,910円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	24,632,658円

平成25年 9月26日から平成25年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,517,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	681,215,327円
分配準備積立金額	D	868,204,662円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,583,937,479円
当ファンドの期末残存口数	F	2,661,280,653口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,951円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,951,525円

平成25年10月26日から平成25年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,732,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	672,747,002円
分配準備積立金額	D	843,942,219円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,547,421,700円
当ファンドの期末残存口数	F	2,586,696,915口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,982円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,280,272円

平成25年11月26日から平成25年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,254,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	642,460,008円
分配準備積立金額	D	798,418,602円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,470,132,930円
当ファンドの期末残存口数	F	2,444,350,217口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,014円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,999,151円

平成25年12月26日から平成26年 1月27日まで

分配準備積立金額	D	798,693,543円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,496,625,815円
当ファンドの期末残存口数	F	2,451,430,621口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,105円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,062,875円

平成26年 3月26日から平成26年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,050,890円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	664,684,577円
分配準備積立金額	D	790,818,485円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,484,553,952円
当ファンドの期末残存口数	F	2,419,473,328口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,135円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,775,259円

平成26年 4月26日から平成26年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,232,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	674,092,773円
分配準備積立金額	D	787,242,653円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,487,568,239円
当ファンドの期末残存口数	F	2,416,867,229口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,154円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,751,805円

平成26年 5月27日から平成26年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,736,972円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	669,605,502円
分配準備積立金額	D	779,292,200円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,475,634,674円
当ファンドの期末残存口数	F	2,388,695,821口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,177円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,498,262円

平成26年 6月26日から平成26年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,788,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	638,078,892円
分配準備積立金額	D	798,105,481円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,464,972,813円
当ファンドの期末残存口数	F	2,424,029,406口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,043円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,816,264円

平成26年 1月28日から平成26年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,711,621円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	671,377,149円
分配準備積立金額	D	797,771,015円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,499,859,785円
当ファンドの期末残存口数	F	2,467,550,628口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,078円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,207,955円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,976,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	670,301,812円
分配準備積立金額	D	772,600,680円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,468,878,520円
当ファンドの期末残存口数	F	2,369,993,978口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,197円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	21,329,945円

平成26年 7月26日から平成26年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,367,082円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	660,136,456円
分配準備積立金額	D	762,717,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,448,221,453円
当ファンドの期末残存口数	F	2,329,270,780口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,217円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,963,437円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日		当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日	
期首元本額	2,828,715,235円	期首元本額	2,467,550,628円
期中追加設定元本額	221,108,258円	期中追加設定元本額	83,338,139円
期中一部解約元本額	582,272,865円	期中一部解約元本額	221,617,987円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	124,775,018	32,237,994
親投資信託受益証券	0	0
合計	124,775,018	32,237,994

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)		3,180,492,852	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%		3,180,492,852 100.0%	
	合計			3,180,492,852	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザー ファンド		1,004,485	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,004,485 0.0%	
	合計			1,004,485	
合計				3,181,497,337	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成26年 2月25日現在)	第10期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,563,583	5,770,879
投資信託受益証券	255,232,560	215,074,364
親投資信託受益証券	100,486	100,526
未収利息	22	11
流動資産合計	265,896,651	220,945,780
資産合計	265,896,651	220,945,780
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	135,127	104,761
未払解約金	-	566
未払受託者報酬	87,336	34,322
未払委託者報酬	5,045,121	1,951,442
その他未払費用	6,648	2,538
流動負債合計	5,274,232	2,093,629
負債合計	5,274,232	2,093,629
純資産の部		
元本等		
元本	135,127,520	104,761,494
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	125,494,899	114,090,657
（分配準備積立金）	43,443,854	43,306,033
元本等合計	260,622,419	218,852,151
純資産合計	260,622,419	218,852,151
負債純資産合計	265,896,651	220,945,780

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	自	平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		36,738,420		13,404,390
受取利息		8,087		1,340
有価証券売買等損益		39,824,357		7,407,986
営業収益合計		76,570,864		20,813,716
営業費用				
受託者報酬		87,336		34,322
委託者報酬		5,045,121		1,951,442
その他費用		6,648		2,538
営業費用合計		5,139,105		1,988,302
営業利益又は営業損失（ ）		71,431,759		18,825,414
経常利益又は経常損失（ ）		71,431,759		18,825,414
当期純利益又は当期純損失（ ）		71,431,759		18,825,414
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		48,319,289		2,290,276
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		343,229,992		125,494,899
剰余金増加額又は欠損金減少額		29,224,078		3,158,065
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		29,224,078		3,158,065
剰余金減少額又は欠損金増加額		269,936,514		30,992,684
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		269,936,514		30,992,684
分配金		135,127		104,761
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		125,494,899		114,090,657

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 135,127,520口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 104,761,494口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9287円 (10,000口当たり純資産額) (19,287円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0891円 (10,000口当たり純資産額) (20,891円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,010,589円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 775,747円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,655,132円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>82,051,045円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>29,923,849円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,655,132円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	82,051,045円	分配準備積立金額	D	29,923,849円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10,469,793円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>70,784,624円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>32,941,001円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,469,793円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	70,784,624円	分配準備積立金額	D	32,941,001円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	13,655,132円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	82,051,045円																													
分配準備積立金額	D	29,923,849円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	10,469,793円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	70,784,624円																													
分配準備積立金額	D	32,941,001円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	125,630,026円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	114,195,418円
当ファンドの期末残存口数	F	135,127,520口	当ファンドの期末残存口数	F	104,761,494口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,297円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,900円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	135,127円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	104,761円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
期首元本額 463,240,426円	期首元本額 135,127,520円
期中追加設定元本額 33,162,593円	期中追加設定元本額 3,152,643円
期中一部解約元本額 361,275,499円	期中一部解約元本額 33,518,669円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,689,910	6,729,714
親投資信託受益証券	40	40
合計	9,689,950	6,729,754

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)		215,074,364	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%		215,074,364 100.0%	
	合計			215,074,364	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		100,526	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		100,526 0.0%	
	合計			100,526	
合計				215,174,890	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 2月25日現在)	当期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,843,056	111,783,803
投資信託受益証券	1,893,686,661	4,070,109,244
親投資信託受益証券	1,001,916	1,002,315
未収利息	197	215
流動資産合計	1,987,531,830	4,182,895,577
資産合計	1,987,531,830	4,182,895,577
負債の部		
流動負債		
未払金	45,742,989	3,822,100
未払収益分配金	22,473,665	48,796,170
未払解約金	377	-
未払受託者報酬	40,568	101,180
未払委託者報酬	2,294,819	5,632,368
その他未払費用	3,043	7,484
流動負債合計	70,555,461	58,359,302
負債合計	70,555,461	58,359,302
純資産の部		
元本等		
元本	1,404,604,108	3,049,760,625
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	512,372,261	1,074,775,650
（分配準備積立金）	317,022,529	331,284,346
元本等合計	1,916,976,369	4,124,536,275
純資産合計	1,916,976,369	4,124,536,275
負債純資産合計	1,987,531,830	4,182,895,577

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期			
	自 至	平成25年 平成26年	8月27日 2月25日	自 至	平成26年 平成26年	2月26日 8月25日
営業収益						
受取配当金			108,237,650			286,114,540
受取利息			10,730			36,046
有価証券売買等損益			152,250,716			107,870,293
営業収益合計			260,499,096			178,280,293
営業費用						
受託者報酬			216,953			452,259
委託者報酬			12,498,093			25,561,560
その他費用			16,553			33,945
営業費用合計			12,731,599			26,047,764
営業利益又は営業損失（ ）			247,767,497			152,232,529
経常利益又は経常損失（ ）			247,767,497			152,232,529
当期純利益又は当期純損失（ ）			247,767,497			152,232,529
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）			1,163,451			1,226,721
期首剰余金又は期首欠損金（ ）			241,573,799			512,372,261
剰余金増加額又は欠損金減少額			128,523,860			687,454,943
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額			128,523,860			687,454,943
剰余金減少額又は欠損金増加額			29,061,811			43,033,371
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額			29,061,811			43,033,371
分配金			75,267,633			233,023,991
期末剰余金又は期末欠損金（ ）			512,372,261			1,074,775,650

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,404,604,108口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,049,760,625口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3648円 (10,000口当たり純資産額) (13,648円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3524円 (10,000口当たり純資産額) (13,524円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																								
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 5,091,608円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,116,864円																								
2. 分配金の計算過程 平成25年 8月27日から平成25年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成26年 2月26日から平成26年 3月25日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,241,808円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>263,163,315円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,241,808円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	263,163,315円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>29,317,781円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>509,362,274円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,317,781円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	509,362,274円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,241,808円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	263,163,315円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	29,317,781円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	509,362,274円																							

分配準備積立金額	D	317,005,901円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	595,411,024円
当ファンドの期末残存口数	F	1,139,914,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,223円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,259,233円

平成25年 9月26日から平成25年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,771,120円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	264,959,958円
分配準備積立金額	D	315,823,157円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	594,554,235円
当ファンドの期末残存口数	F	1,131,239,753口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,255円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,181,157円

平成25年10月26日から平成25年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,009,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	278,659,649円
分配準備積立金額	D	303,591,839円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	596,260,989円
当ファンドの期末残存口数	F	1,126,168,012口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,294円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,135,512円

平成25年11月26日から平成25年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,521,125円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	318,159,589円
分配準備積立金額	D	304,555,888円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	638,236,602円
当ファンドの期末残存口数	F	1,196,023,229口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,336円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,764,209円

平成25年12月26日から平成26年 1月27日まで

分配準備積立金額	D	317,022,001円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	855,702,056円
当ファンドの期末残存口数	F	1,555,522,788口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,501円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,888,364円

平成26年 3月26日から平成26年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,121,321円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	665,304,013円
分配準備積立金額	D	312,981,684円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,009,407,018円
当ファンドの期末残存口数	F	1,828,628,405口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,520円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	29,258,054円

平成26年 4月26日から平成26年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,564,944円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	941,841,497円
分配準備積立金額	D	313,384,436円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,295,790,877円
当ファンドの期末残存口数	F	2,338,457,293口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,541円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,415,316円

平成26年 5月27日から平成26年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,400,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,190,016,034円
分配準備積立金額	D	313,044,324円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,555,461,272円
当ファンドの期末残存口数	F	2,790,761,150口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,573円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	44,652,178円

平成26年 6月26日から平成26年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,856,394円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	358,767,653円
分配準備積立金額	D	309,013,385円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	682,637,432円
当ファンドの期末残存口数	F	1,272,650,884口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,363円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,453,857円

平成26年 1月28日から平成26年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,191,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	428,966,252円
分配準備積立金額	D	312,304,922円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	768,462,446円
当ファンドの期末残存口数	F	1,404,604,108口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,471円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	22,473,665円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	54,733,082円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,305,815,477円
分配準備積立金額	D	318,909,057円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,679,457,616円
当ファンドの期末残存口数	F	3,000,869,367口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,596円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,013,909円

平成26年 7月26日から平成26年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,759,618円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,333,832,478円
分配準備積立金額	D	324,320,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,713,912,994円
当ファンドの期末残存口数	F	3,049,760,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,619円
10,000口当たり分配金額	H	160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,796,170円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日		当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日	
期首元本額	1,141,867,091円	期首元本額	1,404,604,108円
期中追加設定元本額	360,570,644円	期中追加設定元本額	1,758,680,880円
期中一部解約元本額	97,833,627円	期中一部解約元本額	113,524,363円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,444,136	22,173,632
親投資信託受益証券	0	0
合計	14,444,136	22,173,632

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)		4,070,109,244	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%		4,070,109,244 100.0%	
	合計			4,070,109,244	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザー ファンド		1,002,315	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,002,315 0.0%	
	合計			1,002,315	
合計				4,071,111,559	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成26年 2月25日現在)	第10期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,083,565	6,108,533
投資信託受益証券	125,303,130	195,207,152
親投資信託受益証券	10,033	10,037
未収利息	12	11
流動資産合計	131,396,740	201,325,733
資産合計	131,396,740	201,325,733
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	49,516	71,601
未払受託者報酬	24,822	24,437
未払委託者報酬	1,432,387	1,383,307
その他未払費用	1,852	1,777
流動負債合計	1,508,577	1,481,122
負債合計	1,508,577	1,481,122
純資産の部		
元本等		
元本	49,516,673	71,601,211
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	80,371,490	128,243,400
（分配準備積立金）	17,257,563	25,641,325
元本等合計	129,888,163	199,844,611
純資産合計	129,888,163	199,844,611
負債純資産合計	131,396,740	201,325,733

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第9期		第10期	
	自	平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	自	平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		10,435,660		15,197,910
受取利息		3,409		2,007
有価証券売買等損益		26,070,209		4,138,271
営業収益合計		36,509,278		11,061,646
営業費用				
受託者報酬		24,822		24,437
委託者報酬		1,432,387		1,383,307
その他費用		1,852		1,777
営業費用合計		1,459,061		1,409,521
営業利益又は営業損失()		35,050,217		9,652,125
経常利益又は経常損失()		35,050,217		9,652,125
当期純利益又は当期純損失()		35,050,217		9,652,125
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		19,269,921		2,106,215
期首剰余金又は期首欠損金()		189,906,341		80,371,490
剰余金増加額又は欠損金減少額		27,427,790		67,643,600
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		27,427,790		67,643,600
剰余金減少額又は欠損金増加額		152,693,421		27,245,999
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		152,693,421		27,245,999
分配金		49,516		71,601
期末剰余金又は期末欠損金()		80,371,490		128,243,400

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 49,516,673口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 71,601,211口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6231円 (10,000口当たり純資産額) (26,231円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7911円 (10,000口当たり純資産額) (27,911円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 567,536円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 546,313円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,700,213円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>3,731,726円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>78,664,184円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,875,140円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,700,213円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,731,726円	収益調整金額	C	78,664,184円	分配準備積立金額	D	6,875,140円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,433,521円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>128,550,891円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>13,279,405円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,433,521円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	128,550,891円	分配準備積立金額	D	13,279,405円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	6,700,213円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,731,726円																													
収益調整金額	C	78,664,184円																													
分配準備積立金額	D	6,875,140円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	12,433,521円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	128,550,891円																													
分配準備積立金額	D	13,279,405円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,971,263円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	154,263,817円
当ファンドの期末残存口数	F	49,516,673口	当ファンドの期末残存口数	F	71,601,211口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,381円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,544円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	49,516円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	71,601円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
期首元本額 155,895,086円	期首元本額 49,516,673円
期中追加設定元本額 19,036,314円	期中追加設定元本額 38,541,615円
期中一部解約元本額 125,414,727円	期中一部解約元本額 16,457,077円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	9,285,926	4,878,243
親投資信託受益証券	4	4
合計	9,285,930	4,878,239

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(NZD)		195,207,152	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.7%		195,207,152 100.0%	
	合計			195,207,152	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		10,037	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		10,037 0.0%	
	合計			10,037	
合計				195,217,189	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成26年 2月25日現在)	当期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	718,483,227	647,436,445
投資信託受益証券	24,779,853,254	22,422,498,651
親投資信託受益証券	1,008,911	1,009,312
未収入金	11,756,260	24,174,033
未収利息	1,525	1,248
流動資産合計	25,511,103,177	23,095,119,689
資産合計	25,511,103,177	23,095,119,689
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	327,939,678	287,657,390
未払解約金	32,445,491	80,586,537
未払受託者報酬	542,582	564,943
未払委託者報酬	30,687,344	31,448,399
その他未払費用	40,813	41,836
流動負債合計	391,655,908	400,299,105
負債合計	391,655,908	400,299,105
純資産の部		
元本等		
元本	29,812,698,048	26,150,671,826
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,693,250,779	3,455,851,242
（分配準備積立金）	4,749,773,707	4,390,900,172
元本等合計	25,119,447,269	22,694,820,584
純資産合計	25,119,447,269	22,694,820,584
負債純資産合計	25,511,103,177	23,095,119,689

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成25年 8月27日 平成26年 2月25日	自 至	平成26年 2月26日 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		2,846,179,280		2,326,964,370
受取利息		154,044		128,034
有価証券売買等損益		1,482,963,014		463,286,853
営業収益合計		4,329,296,338		2,790,379,257
営業費用				
受託者報酬		3,638,393		3,433,522
委託者報酬		209,768,043		195,007,008
その他費用		278,905		259,334
営業費用合計		213,685,341		198,699,864
営業利益又は営業損失（ ）		4,115,610,997		2,591,679,393
経常利益又は経常損失（ ）		4,115,610,997		2,591,679,393
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,115,610,997		2,591,679,393
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		36,037,570		39,306,969
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		7,476,536,554		4,693,250,779
剰余金増加額又は欠損金減少額		910,454,810		596,798,951
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		910,454,810		596,798,951
剰余金減少額又は欠損金増加額		144,232,789		83,179,625
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		144,232,789		83,179,625
分配金		2,062,509,673		1,828,592,213
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,693,250,779		3,455,851,242

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 29,812,698,048口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 26,150,671,826口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,693,250,779円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,455,851,242円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8426円 (10,000口当たり純資産額) (8,426円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8678円 (10,000口当たり純資産額) (8,678円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 85,266,410円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 77,496,454円
2. 分配金の計算過程 平成25年 8月27日から平成25年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成26年 2月26日から平成26年 3月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	495,089,659円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,495,383,084円
分配準備積立金額	D	4,772,225,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,762,698,550円
当ファンドの期末残存口数	F	33,465,137,319口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,319円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	368,116,510円

平成25年 9月26日から平成25年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	447,957,746円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,438,487,474円
分配準備積立金額	D	4,691,136,350円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,577,581,570円
当ファンドの期末残存口数	F	32,247,233,825口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,349円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	354,719,572円

平成25年10月26日から平成25年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	436,556,222円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,384,304,286円
分配準備積立金額	D	4,632,750,774円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,453,611,282円
当ファンドの期末残存口数	F	31,316,191,137口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,380円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	344,478,102円

平成25年11月26日から平成25年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	427,581,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,347,247,277円
分配準備積立金額	D	4,578,338,266円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,353,166,851円
当ファンドの期末残存口数	F	30,495,188,861口

費用控除後の配当等収益額	A	389,680,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,326,963,070円
分配準備積立金額	D	4,678,815,561円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,395,459,408円
当ファンドの期末残存口数	F	29,542,287,829口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,503円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	324,965,166円

平成26年 3月26日から平成26年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	396,085,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,252,083,333円
分配準備積立金額	D	4,558,977,000円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,207,146,118円
当ファンドの期末残存口数	F	28,448,118,024口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,533円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	312,929,298円

平成26年 4月26日から平成26年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	366,107,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,233,983,972円
分配準備積立金額	D	4,564,761,939円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,164,852,968円
当ファンドの期末残存口数	F	28,047,878,428口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,554円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	308,526,662円

平成26年 5月27日から平成26年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	336,298,546円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,191,110,806円
分配準備積立金額	D	4,482,790,638円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,010,199,990円
当ファンドの期末残存口数	F	27,292,631,749口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,411円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	335,447,077円

平成25年12月26日から平成26年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	421,871,128円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,330,365,639円
分配準備積立金額	D	4,612,143,516円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,364,380,283円
当ファンドの期末残存口数	F	30,164,430,440口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,441円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	331,808,734円

平成26年 1月28日から平成26年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	445,059,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,319,019,236円
分配準備積立金額	D	4,632,653,917円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,396,732,621円
当ファンドの期末残存口数	F	29,812,698,048口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,481円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	327,939,678円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,568円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	300,218,949円

平成26年 6月26日から平成26年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	352,005,478円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,167,275,868円
分配準備積立金額	D	4,412,004,356円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,931,285,702円
当ファンドの期末残存口数	F	26,754,068,022口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,590円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	294,294,748円

平成26年 7月26日から平成26年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	315,455,826円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,125,875,319円
分配準備積立金額	D	4,363,101,736円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,804,432,881円
当ファンドの期末残存口数	F	26,150,671,826口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,602円
10,000口当たり分配金額	H	110円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	287,657,390円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成26年 2月25日現在</p>	<p>当期 平成26年 8月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日</p>	<p>当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日		当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日	
期首元本額	34,292,186,792円	期首元本額	29,812,698,048円
期中追加設定元本額	877,575,929円	期中追加設定元本額	607,776,939円
期中一部解約元本額	5,357,064,673円	期中一部解約元本額	4,269,803,161円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	917,127,806	103,995,948
親投資信託受益証券	0	0
合計	917,127,806	103,995,948

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(BRL)		22,422,498,651	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%		22,422,498,651 100.0%	
	合計			22,422,498,651	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,009,312	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%		1,009,312 0.0%	
	合計			1,009,312	
合計				22,423,507,963	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成26年 2月25日現在)	第10期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,456,704	20,943,699
投資信託受益証券	703,537,536	655,015,221
親投資信託受益証券	1,002,584	1,002,983
未収入金	99,034	-
未収利息	66	40
流動資産合計	736,095,924	676,961,943
資産合計	736,095,924	676,961,943
負債の部		
流動負債		
未払金	3,832,352	-
未払収益分配金	425,241	353,751
未払受託者報酬	100,573	100,035
未払委託者報酬	5,797,634	5,681,987
その他未払費用	7,645	7,488
流動負債合計	10,163,445	6,143,261
負債合計	10,163,445	6,143,261
純資産の部		
元本等		
元本	425,241,007	353,751,506
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	300,691,472	317,067,176
（分配準備積立金）	277,332,186	279,858,095
元本等合計	725,932,479	670,818,682
純資産合計	725,932,479	670,818,682
負債純資産合計	736,095,924	676,961,943

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	自	平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		76,750,100		67,626,180
受取利息		8,469		4,215
有価証券売買等損益		40,036,610		14,569,900
営業収益合計		116,795,179		82,200,295
営業費用				
受託者報酬		100,573		100,035
委託者報酬		5,797,634		5,681,987
その他費用		7,645		7,488
営業費用合計		5,905,852		5,789,510
営業利益又は営業損失（ ）		110,889,327		76,410,785
経常利益又は経常損失（ ）		110,889,327		76,410,785
当期純利益又は当期純損失（ ）		110,889,327		76,410,785
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		16,918,194		10,710,775
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		231,781,794		300,691,472
剰余金増加額又は欠損金減少額		35,199,289		10,658,232
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		35,199,289		10,658,232
剰余金減少額又は欠損金増加額		59,835,503		59,628,787
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		59,835,503		59,628,787
分配金		425,241		353,751
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		300,691,472		317,067,176

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 425,241,007口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 353,751,506口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7071円 (10,000口当たり純資産額) (17,071円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8963円 (10,000口当たり純資産額) (18,963円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,335,885円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,257,106円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>67,300,073円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>199,992,438円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>210,457,354円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	67,300,073円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	199,992,438円	分配準備積立金額	D	210,457,354円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>56,697,102円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>174,601,860円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>223,514,744円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	56,697,102円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	174,601,860円	分配準備積立金額	D	223,514,744円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	67,300,073円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	199,992,438円																													
分配準備積立金額	D	210,457,354円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	56,697,102円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	174,601,860円																													
分配準備積立金額	D	223,514,744円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	477,749,865円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	454,813,706円
当ファンドの期末残存口数	F	425,241,007口	当ファンドの期末残存口数	F	353,751,506口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,234円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,856円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	425,241円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	353,751円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
期首元本額 492,417,770円	期首元本額 425,241,007円
期中追加設定元本額 59,120,204円	期中追加設定元本額 13,155,469円
期中一部解約元本額 126,296,967円	期中一部解約元本額 84,644,970円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	28,130,420	9,632,491
親投資信託受益証券	399	399
合計	28,130,819	9,632,890

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)		655,015,221	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.6%		655,015,221 99.8%	
	合計			655,015,221	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,002,983	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%		1,002,983 0.2%	
	合計			1,002,983	
合計				656,018,204	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成26年 2月25日現在)	当期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,973,751	10,250,278
投資信託受益証券	452,945,076	409,229,847
親投資信託受益証券	1,002,583	1,002,982
未収入金	875,211	1,428,236
未収利息	27	19
流動資産合計	467,796,648	421,911,362
資産合計	467,796,648	421,911,362
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,540,573	4,945,630
未払解約金	-	1,453,538
未払受託者報酬	13,259	10,312
未払委託者報酬	748,155	574,040
その他未払費用	984	755
流動負債合計	6,302,971	6,984,275
負債合計	6,302,971	6,984,275
純資産の部		
元本等		
元本	615,619,239	549,514,514
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,125,562	134,587,427
（分配準備積立金）	72,174,217	68,053,752
元本等合計	461,493,677	414,927,087
純資産合計	461,493,677	414,927,087
負債純資産合計	467,796,648	421,911,362

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成25年 8月27日 平成26年 2月25日	自 至	平成26年 2月26日 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		85,935,540		38,766,000
受取利息		7,247		2,271
有価証券売買等損益		42,024,080		537,904
営業収益合計		43,918,707		38,230,367
営業費用				
受託者報酬		129,503		62,595
委託者報酬		7,472,303		3,555,245
その他費用		9,878		4,671
営業費用合計		7,611,684		3,622,511
営業利益又は営業損失（ ）		36,307,023		34,607,856
経常利益又は経常損失（ ）		36,307,023		34,607,856
当期純利益又は当期純損失（ ）		36,307,023		34,607,856
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		852,415		7,208
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		318,955,847		154,125,562
剰余金増加額又は欠損金減少額		192,314,883		18,045,696
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		192,314,883		18,045,696
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,424,820		1,878,790
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,424,820		1,878,790
分配金		63,219,216		31,243,835
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		154,125,562		134,587,427

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 615,619,239口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 549,514,514口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 154,125,562円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 134,587,427円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7496円 (10,000口当たり純資産額) (7,496円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7551円 (10,000口当たり純資産額) (7,551円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,010,233円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 1,410,420円
2. 分配金の計算過程 平成25年 8月27日から平成25年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成26年 2月26日から平成26年 3月25日まで
項目	項目

費用控除後の配当等収益額	A	15,220,718円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	145,315,545円
分配準備積立金額	D	132,656,908円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,193,171円
当ファンドの期末残存口数	F	1,305,578,691口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,245円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,750,208円

平成25年 9月26日から平成25年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,719,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	144,855,122円
分配準備積立金額	D	135,607,879円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	296,182,636円
当ファンドの期末残存口数	F	1,300,979,815口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,276円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,708,818円

平成25年10月26日から平成25年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,223,692円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	145,205,911円
分配準備積立金額	D	139,146,986円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	298,576,589円
当ファンドの期末残存口数	F	1,300,376,947口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,296円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,703,392円

平成25年11月26日から平成25年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,757,632円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	139,690,996円
分配準備積立金額	D	136,324,083円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	289,772,711円
当ファンドの期末残存口数	F	1,250,645,766口

費用控除後の配当等収益額	A	6,111,295円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,126,147円
分配準備積立金額	D	69,962,938円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	144,200,380円
当ファンドの期末残存口数	F	602,710,917口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,392円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,424,398円

平成26年 3月26日から平成26年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,284,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,028,360円
分配準備積立金額	D	69,482,446円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	142,795,055円
当ファンドの期末残存口数	F	592,792,884口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,408円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,335,135円

平成26年 4月26日から平成26年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,319,326円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	66,632,360円
分配準備積立金額	D	69,925,164円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	142,876,850円
当ファンドの期末残存口数	F	588,862,874口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,426円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,299,765円

平成26年 5月27日から平成26年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,784,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,875,177円
分配準備積立金額	D	69,064,357円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	139,724,485円
当ファンドの期末残存口数	F	573,140,334口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,316円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,255,811円

平成25年12月26日から平成26年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,723,447円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	139,826,934円
分配準備積立金額	D	138,804,300円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	292,354,681円
当ファンドの期末残存口数	F	1,251,157,137口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,336円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,260,414円

平成26年 1月28日から平成26年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,170,815円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,830,802円
分配準備積立金額	D	70,543,975円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	146,545,592円
当ファンドの期末残存口数	F	615,619,239口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,380円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,540,573円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,437円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,158,263円

平成26年 6月26日から平成26年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,713,025円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	63,918,639円
分配準備積立金額	D	68,641,921円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	138,273,585円
当ファンドの期末残存口数	F	564,516,039口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,449円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,080,644円

平成26年 7月26日から平成26年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,554,173円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,240,944円
分配準備積立金額	D	67,445,209円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	135,240,326円
当ファンドの期末残存口数	F	549,514,514口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,461円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,945,630円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 平成26年 2月25日現在</p>	<p>当期 平成26年 8月25日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日</p>	<p>当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日		当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日	
期首元本額	1,328,324,411円	期首元本額	615,619,239円
期中追加設定元本額	6,511,682円	期中追加設定元本額	7,626,454円
期中一部解約元本額	719,216,854円	期中一部解約元本額	73,731,179円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,107,019	117,816
親投資信託受益証券	0	0
合計	11,107,019	117,816

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)		409,229,847	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%		409,229,847	99.8%
	合計			409,229,847	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		1,002,982	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%		1,002,982	0.2%
	合計			1,002,982	
合計				410,232,829	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 (平成26年 2月25日現在)	第10期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	137,846	82,978
投資信託受益証券	3,066,579	3,167,775
親投資信託受益証券	10,040	10,044
流動資産合計	3,214,465	3,260,797
資産合計	3,214,465	3,260,797
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,208	2,076
未払受託者報酬	520	492
未払委託者報酬	31,980	26,361
その他未払費用	120	124
流動負債合計	34,828	29,053
負債合計	34,828	29,053
純資産の部		
元本等		
元本	2,208,653	2,076,708
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	970,984	1,155,036
(分配準備積立金)	1,454,469	1,614,870
元本等合計	3,179,637	3,231,744
純資産合計	3,179,637	3,231,744
負債純資産合計	3,214,465	3,260,797

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	自	平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		381,730		289,100
受取利息		11		-
有価証券売買等損益		17,614		8,511
営業収益合計		364,127		280,589
営業費用				
受託者報酬		520		492
委託者報酬		31,980		26,361
その他費用		120		124
営業費用合計		32,620		26,977
営業利益又は営業損失（ ）		331,507		253,612
経常利益又は経常損失（ ）		331,507		253,612
当期純利益又は当期純損失（ ）		331,507		253,612
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		169,315		9,998
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,494,317		970,984
剰余金増加額又は欠損金減少額		931		487
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		931		487
剰余金減少額又は欠損金増加額		684,248		57,973
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		684,248		57,973
分配金		2,208		2,076
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		970,984		1,155,036

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,208,653口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,076,708口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4396円 (10,000口当たり純資産額) (14,396円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5562円 (10,000口当たり純資産額) (15,562円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 12,817円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,540円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>269,341円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>702,511円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,187,336円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	269,341円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	702,511円	分配準備積立金額	D	1,187,336円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>249,533円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>661,229円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,367,413円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	249,533円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	661,229円	分配準備積立金額	D	1,367,413円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	269,341円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	702,511円																													
分配準備積立金額	D	1,187,336円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	249,533円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	661,229円																													
分配準備積立金額	D	1,367,413円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,159,188円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,278,175円
当ファンドの期末残存口数	F	2,208,653口	当ファンドの期末残存口数	F	2,076,708口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,776円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,970円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,208円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,076円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
期首元本額 4,104,871円	期首元本額 2,208,653円
期中追加設定元本額 2,560円	期中追加設定元本額 1,108円
期中一部解約元本額 1,898,778円	期中一部解約元本額 133,053円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	110,345	5,609
親投資信託受益証券	4	4
合計	110,341	5,605

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(ZAR)		3,167,775	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.0%		3,167,775 99.7%	
	合計			3,167,775	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		10,044	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.3%		10,044 0.3%	
	合計			10,044	
合計				3,177,819	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成26年 2月25日現在)	当期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,053,941,385	968,867,539
投資信託受益証券	35,521,063,630	30,127,845,700
親投資信託受益証券	101,319	101,359
未収入金	74,437,579	78,772,040
未収利息	2,237	1,868
流動資産合計	36,649,546,150	31,175,588,506
資産合計	36,649,546,150	31,175,588,506
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	470,967,995	408,577,810
未払解約金	82,645,592	152,290,667
未払受託者報酬	795,175	765,567
未払委託者報酬	44,972,254	42,616,596
その他未払費用	59,816	56,699
流動負債合計	599,440,832	604,307,339
負債合計	599,440,832	604,307,339
純資産の部		
元本等		
元本	31,397,866,368	27,238,520,708
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,652,238,950	3,332,760,459
(分配準備積立金)	3,631,029,981	3,250,008,953
元本等合計	36,050,105,318	30,571,281,167
純資産合計	36,050,105,318	30,571,281,167
負債純資産合計	36,649,546,150	31,175,588,506

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	平成25年 8月27日 平成26年 2月25日	自 至	平成26年 2月26日 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		2,956,690,740		3,240,402,300
受取利息		276,362		205,611
有価証券売買等損益		522,331,221		1,079,697,528
営業収益合計		3,479,298,323		2,160,910,383
営業費用				
受託者報酬		5,102,387		4,823,160
委託者報酬		294,127,743		273,998,607
その他費用		391,085		364,416
営業費用合計		299,621,215		279,186,183
営業利益又は営業損失（ ）		3,179,677,108		1,881,724,200
経常利益又は経常損失（ ）		3,179,677,108		1,881,724,200
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,179,677,108		1,881,724,200
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		51,242,609		2,345,178
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,868,417,448		4,652,238,950
剰余金増加額又は欠損金減少額		684,578,628		278,788,067
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		684,578,628		278,788,067
剰余金減少額又は欠損金増加額		938,699,497		813,669,919
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		938,699,497		813,669,919
分配金		2,090,492,128		2,663,975,661
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,652,238,950		3,332,760,459

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 31,397,866,368口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 27,238,520,708口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1482円 (10,000口当たり純資産額) (11,482円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1224円 (10,000口当たり純資産額) (11,224円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																								
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 119,381,321円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 108,739,782円																								
2. 分配金の計算過程 平成25年 8月27日から平成25年 9月25日まで	2. 分配金の計算過程 平成26年 2月26日から平成26年 3月25日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>441,191,308円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,331,160,081円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	441,191,308円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,331,160,081円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>520,448,411円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>12,533,234,900円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	520,448,411円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	12,533,234,900円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	441,191,308円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	13,331,160,081円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	520,448,411円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	12,533,234,900円																							

分配準備積立金額	D	3,567,214,969円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,339,566,358円
当ファンドの期末残存口数	F	34,159,285,991口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,076円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	341,592,859円

平成25年 9月26日から平成25年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	436,946,551円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,995,820,113円
分配準備積立金額	D	3,485,838,326円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,918,604,990円
当ファンドの期末残存口数	F	33,108,701,107口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,110円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	331,087,011円

平成25年10月26日から平成25年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	457,358,091円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,697,795,947円
分配準備積立金額	D	3,435,790,759円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,590,944,797円
当ファンドの期末残存口数	F	32,192,073,541口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,153円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	321,920,735円

平成25年11月26日から平成25年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	410,950,828円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,391,803,778円
分配準備積立金額	D	3,359,857,696円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,162,612,302円
当ファンドの期末残存口数	F	31,155,894,210口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,187円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	311,558,942円

平成25年12月26日から平成26年 1月27日まで

分配準備積立金額	D	3,563,680,760円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,617,364,071円
当ファンドの期末残存口数	F	31,165,067,708口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,332円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	467,476,015円

平成26年 3月26日から平成26年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	508,652,079円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,491,735,512円
分配準備積立金額	D	3,519,353,774円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,519,741,365円
当ファンドの期末残存口数	F	30,888,143,013口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,348円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	463,322,145円

平成26年 4月26日から平成26年 5月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	519,621,886円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,316,301,620円
分配準備積立金額	D	3,481,131,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,317,054,941円
当ファンドの期末残存口数	F	30,384,428,615口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,370円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	455,766,429円

平成26年 5月27日から平成26年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	489,442,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,979,485,270円
分配準備積立金額	D	3,400,448,826円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,869,376,829円
当ファンドの期末残存口数	F	29,453,683,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,387円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	441,805,249円

平成26年 6月26日から平成26年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	409,514,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,521,389,674円
分配準備積立金額	D	3,423,737,078円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,354,641,629円
当ファンドの期末残存口数	F	31,336,458,627口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,219円
10,000口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	313,364,586円

平成26年 1月28日から平成26年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	612,250,005円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,584,036,975円
分配準備積立金額	D	3,489,747,971円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,686,034,951円
当ファンドの期末残存口数	F	31,397,866,368口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,314円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	470,967,995円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	474,372,591円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,606,327,725円
分配準備積立金額	D	3,309,313,107円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,390,013,423円
当ファンドの期末残存口数	F	28,468,534,222口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,405円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	427,028,013円

平成26年 7月26日から平成26年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	455,560,919円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,118,289,894円
分配準備積立金額	D	3,203,025,844円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,776,876,657円
当ファンドの期末残存口数	F	27,238,520,708口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,424円
10,000口当たり分配金額	H	150円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	408,577,810円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成26年 2月25日現在	当期 平成26年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日		当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日	
期首元本額	33,403,715,965円	期首元本額	31,397,866,368円
期中追加設定元本額	5,094,634,706円	期中追加設定元本額	1,909,903,065円
期中一部解約元本額	7,100,484,303円	期中一部解約元本額	6,069,248,725円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	当期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	700,153,335	17,612,304
親投資信託受益証券	0	0
合計	700,153,335	17,612,304

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)		30,127,845,700	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.5%		30,127,845,700 100.0%	
	合計			30,127,845,700	

親投資信託受益 証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザー ファンド		101,359	
	小計	銘柄数：1		101,359	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			101,359	
合計				30,127,947,059	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 (平成26年 2月25日現在)	第10期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	113,573,137	120,548,024
投資信託受益証券	3,004,955,065	2,252,620,645
親投資信託受益証券	10,033	10,037
未収入金	63,423,746	1,291,484
未収利息	241	232
流動資産合計	3,181,962,222	2,374,470,422
資産合計	3,181,962,222	2,374,470,422
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,689,092	1,173,982
未払解約金	10,814,642	39,663,269
未払受託者報酬	456,951	388,582
未払委託者報酬	26,344,401	22,089,201
その他未払費用	34,973	29,320
流動負債合計	39,340,059	63,344,354
負債合計	39,340,059	63,344,354
純資産の部		
元本等		
元本	1,689,092,892	1,173,982,975
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,453,529,271	1,137,143,093
（分配準備積立金）	415,891,238	474,067,977
元本等合計	3,142,622,163	2,311,126,068
純資産合計	3,142,622,163	2,311,126,068
負債純資産合計	3,181,962,222	2,374,470,422

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	自	平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
営業収益				
受取配当金		262,403,610		259,840,920
受取利息		30,912		21,656
有価証券売買等損益		43,161,656		84,843,184
営業収益合計		305,596,178		175,019,392
営業費用				
受託者報酬		456,951		388,582
委託者報酬		26,344,401		22,089,201
その他費用		34,973		29,320
営業費用合計		26,836,325		22,507,103
営業利益又は営業損失（ ）		278,759,853		152,512,289
経常利益又は経常損失（ ）		278,759,853		152,512,289
当期純利益又は当期純損失（ ）		278,759,853		152,512,289
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		37,349,390		29,009,539
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,500,462,245		1,453,529,271
剰余金増加額又は欠損金減少額		168,250,365		53,437,807
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		168,250,365		53,437,807
剰余金減少額又は欠損金増加額		454,904,710		492,152,753
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		454,904,710		492,152,753
分配金		1,689,092		1,173,982
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,453,529,271		1,137,143,093

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,689,092,892口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,173,982,975口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8605円 (10,000口当たり純資産額) (18,605円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9686円 (10,000口当たり純資産額) (19,686円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																														
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 10,661,438円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 8,765,650円																														
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>215,279,041円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,159,942,979円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>202,301,289円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	215,279,041円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,159,942,979円	分配準備積立金額	D	202,301,289円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>194,949,712円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>819,143,513円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>280,292,247円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	194,949,712円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	819,143,513円	分配準備積立金額	D	280,292,247円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	215,279,041円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	1,159,942,979円																													
分配準備積立金額	D	202,301,289円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	194,949,712円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																													
収益調整金額	C	819,143,513円																													
分配準備積立金額	D	280,292,247円																													

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,577,523,309円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,294,385,472円
当ファンドの期末残存口数	F	1,689,092,892口	当ファンドの期末残存口数	F	1,173,982,975口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,339円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,025円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,689,092円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,173,982円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
期首元本額 2,112,439,937円	期首元本額 1,689,092,892円
期中追加設定元本額 219,634,296円	期中追加設定元本額 58,266,709円
期中一部解約元本額 642,981,341円	期中一部解約元本額 573,376,626円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	30,131,338	71,219,063
親投資信託受益証券	4	4
合計	30,131,342	71,219,059

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J(MXN)		2,252,620,645	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.5%		2,252,620,645 100.0%	
	合計			2,252,620,645	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		10,037	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%		10,037 0.0%	
	合計			10,037	
合計				2,252,630,682	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第9期 (平成26年 2月25日現在)	第10期 (平成26年 8月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,115	62,062
親投資信託受益証券	9,905,491	9,004,348
流動資産合計	9,961,606	9,066,410
資産合計	9,961,606	9,066,410
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,434	151
未払委託者報酬	12,948	843
その他未払費用	23	-
流動負債合計	14,405	994
負債合計	14,405	994
純資産の部		
元本等		
元本	9,933,691	9,050,541
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,510	14,875
(分配準備積立金)	4,921	18,016
元本等合計	9,947,201	9,065,416
純資産合計	9,947,201	9,065,416
負債純資産合計	9,961,606	9,066,410

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期		第10期	
	自	平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	自	平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
営業収益				
受取利息		1,269		13
有価証券売買等損益		50,528		3,836
営業収益合計		51,797		3,849
営業費用				
受託者報酬		1,434		151
委託者報酬		12,948		843
その他費用		23		-
営業費用合計		14,405		994
営業利益又は営業損失（ ）		37,392		2,855
経常利益又は経常損失（ ）		37,392		2,855
当期純利益又は当期純損失（ ）		37,392		2,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		34,587		452
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		189,107		13,510
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,987		2,950
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,987		2,950
剰余金減少額又は欠損金増加額		188,389		3,988
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		188,389		3,988
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		13,510		14,875

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成26年 2月26日から平成26年 8月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第9期 平成26年 2月25日現在	第10期 平成26年 8月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,933,691口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,050,541口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0014円 (10,000口当たり純資産額) (10,014円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0016円 (10,000口当たり純資産額) (10,016円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>949円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,856円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>195,456円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,116円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>200,377円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,933,691口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>201円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H / 10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	949円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,856円	収益調整金額	C	195,456円	分配準備積立金額	D	2,116円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	200,377円	当ファンドの期末残存口数	F	9,933,691口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	201円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H / 10,000	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>14,385円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>179,454円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,631円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>197,470円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,050,541口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>218円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H / 10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	14,385円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	179,454円	分配準備積立金額	D	3,631円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	197,470円	当ファンドの期末残存口数	F	9,050,541口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	218円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H / 10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	949円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,856円																																																											
収益調整金額	C	195,456円																																																											
分配準備積立金額	D	2,116円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	200,377円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,933,691口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	201円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H / 10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	14,385円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	179,454円																																																											
分配準備積立金額	D	3,631円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	197,470円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,050,541口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	218円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H / 10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第9期</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日</p>	<p style="text-align: center;">第10期</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第9期</p> <p style="text-align: center;">平成26年 2月25日現在</p>	<p style="text-align: center;">第10期</p> <p style="text-align: center;">平成26年 8月25日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
期首元本額 176,473,447円	期首元本額 9,933,691円
期中追加設定元本額 8,364,871円	期中追加設定元本額 2,031,159円
期中一部解約元本額 174,904,627円	期中一部解約元本額 2,914,309円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第9期 自 平成25年 8月27日 至 平成26年 2月25日	第10期 自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,939	4,474
合計	3,939	4,474

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド		9,004,348	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.3%		9,004,348 100.0%	
合計				9,004,348	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 8月25日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,903,430
国債証券	80,010,124
特殊債券	40,161,176
社債券	10,000,785
現先取引勘定	49,997,000
未収利息	146,915
前払費用	84,323
流動資産合計	192,303,753
資産合計	192,303,753
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	191,152,249
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,151,504
元本等合計	192,303,753
純資産合計	192,303,753
負債純資産合計	192,303,753

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	現先取引

現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成26年 8月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0060円
(10,000口当たり純資産額)	(10,060円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 2月26日 至 平成26年 8月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 8月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p> 国債証券、特殊債券、社債券</p> <p> （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p> コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p> これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており</p> <p>ます。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 8月25日現在	
期首	平成26年 2月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	206,126,905円
同期中における追加設定元本額	30,415,005円
同期中における一部解約元本額	45,389,661円
期末元本額	191,152,249円
期末元本額の内訳*	
野村インド株投資 マネープール・ファンド	54,554,957円
野村原油先物投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,511,226円
野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型	84,446,802円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	8,950,645円
野村南アフリカ資源関連株投信 マネープール・ファンド	884,158円
野村原油先物投信（豪ドルコース）毎月分配型	99,621円
野村原油先物投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	99,621円
野村原油先物投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	9,962円
野村原油先物投信（豪ドルコース）年2回決算型	99,622円
野村原油先物投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	99,622円
野村原油先物投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	99,622円
野村金先物投信（豪ドルコース）毎月分配型	996,215円
野村金先物投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	99,622円
野村金先物投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	99,622円
野村金先物投信（豪ドルコース）年2回決算型	996,216円
野村金先物投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	99,622円
野村金先物投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,962円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	997,887円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	998,495円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	996,337円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	1,003,293円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	997,000円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	100,755円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	99,898円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	99,927円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	997,001円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,985円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,978円
財形給付金ファンド	28,674,535円
野村セレクト・オポチュニティ・ファンドP ハイブリッド型（適格機関投資家専用）	63円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 8月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 8月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第320回	10,000,000	10,000,748	
		国庫債券 利付(2年)第321回	20,000,000	20,002,010	
		国庫債券 利付(2年)第322回	20,000,000	20,001,744	
		国庫債券 利付(2年)第323回	20,000,000	20,003,064	
		国庫債券 利付(2年)第324回	10,000,000	10,002,558	
	小計	銘柄数: 5 組入時価比率: 41.6%	80,000,000	80,010,124 61.4%	
	合計			80,010,124	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	2,000,000	2,011,170	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	5,000,000	5,030,458	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	2,000,000	2,016,390	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	4,000,000	4,036,592	
		公営企業債券 政府保証第844回	3,000,000	3,007,932	
		首都高速道路債券 政府保証第195回	9,000,000	9,049,578	
		阪神高速道路債券 政府保証第141回	2,000,000	2,007,210	
		本州四国連絡橋債券 政府保証第24回	3,000,000	3,000,806	
		しんきん中金債券 利付第237回	10,000,000	10,001,040	
	小計	銘柄数: 9	40,000,000	40,161,176	

		組入時価比率：20.9%		30.9%
	合計			40,161,176
社債券	日本円	東邦瓦斯 第35回社債間限定同順位特約付	10,000,000	10,000,785
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：5.2%	10,000,000	10,000,785 7.7%
	合計			10,000,785
合計				130,172,085

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

平成26年 9月30日現在

資産総額	5,627,471,881円
負債総額	18,042,760円
純資産総額（ - ）	5,609,429,121円
発行済口数	5,622,133,528口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9977円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

平成26年 9月30日現在

資産総額	387,992,364円
負債総額	2,833,317円
純資産総額（ - ）	385,159,047円
発行済口数	260,888,507口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4763円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

平成26年 9月30日現在

資産総額	2,995,055,857円
負債総額	6,349,880円
純資産総額（ - ）	2,988,705,977円
発行済口数	2,261,691,475口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3214円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

平成26年 9月30日現在

資産総額	207,193,150円
負債総額	350,878円
純資産総額（ - ）	206,842,272円
発行済口数	102,694,735口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0141円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

平成26年 9月30日現在

資産総額	3,902,834,404円
負債総額	11,813,499円
純資産総額（ - ）	3,891,020,905円
発行済口数	3,055,147,341口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2736円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

平成26年 9月30日現在

資産総額	174,468,424円
負債総額	310,463円
純資産総額（ - ）	174,157,961円
発行済口数	65,455,684口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6607円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

平成26年 9月30日現在

資産総額	20,664,442,965円
------	-----------------

負債総額	91,293,796円
純資産総額（ - ）	20,573,149,169円
発行済口数	24,898,543,541口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8263円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

平成26年 9月30日現在

資産総額	640,271,154円
負債総額	1,093,677円
純資産総額（ - ）	639,177,477円
発行済口数	349,521,847口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8287円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

平成26年 9月30日現在

資産総額	401,731,464円
負債総額	894,572円
純資産総額（ - ）	400,836,892円
発行済口数	548,185,884口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7312円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

平成26年 9月30日現在

資産総額	3,143,796円
負債総額	5,246円
純資産総額（ - ）	3,138,550円
発行済口数	2,057,689口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5253円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

平成26年 9月30日現在

資産総額	29,111,462,950円
負債総額	218,877,438円
純資産総額（ - ）	28,892,585,512円
発行済口数	26,049,935,336口

1口当たり純資産額（ / ）	1.1091円
----------------	---------

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

平成26年 9月30日現在

資産総額	2,156,642,200円
負債総額	53,666,368円
純資産総額（ - ）	2,102,975,832円
発行済口数	1,066,955,343口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9710円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

平成26年 9月30日現在

資産総額	8,108,114円
負債総額	148,682円
純資産総額（ - ）	7,959,432円
発行済口数	7,945,714口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0017円

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産総額	199,461,605円
負債総額	10,121,400円
純資産総額（ - ）	189,340,205円
発行済口数	188,193,097口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0061円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成26年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

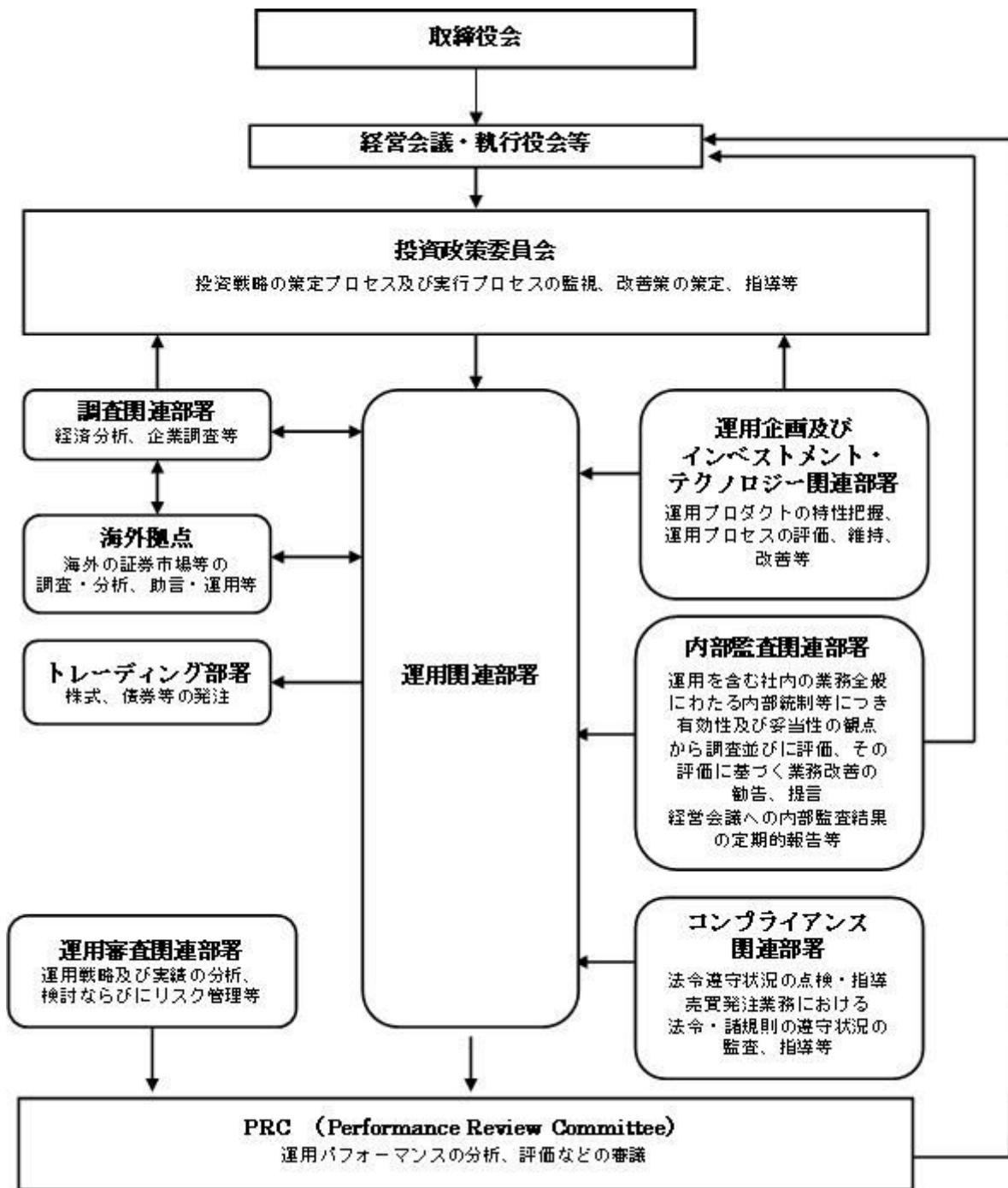
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年8月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	834	14,870,287

単位型株式投資信託	45	225,869
追加型公社債投資信託	18	6,383,566
単位型公社債投資信託	58	593,279
合計	955	22,073,000

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8
流動資産計		70,582	83,026
固定資産			
有形固定資産		1,470	1,508

建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			43,032		51,339
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		42,347		50,654	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		17,740		26,048	
評価・換算差額等			4,628		6,679
その他有価証券評価差額金			4,659		6,679
繰延ヘッジ損益			30		-
純資産合計			76,570		86,929
負債・純資産合計			101,956		114,837

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460
営業利益			9,347		17,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外 項目の当期 変動額(純 額)								

当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。								

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

[未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p>	
(1) 概要	<p>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p>
(2) 適用予定日	<p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p>
(3) 当該会計基準等の適用による影響	<p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。</p>

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未払金	2,368百万円	未払金	4,601百万円
未払費用	1,584	未払費用	1,607

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額		2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	518百万円	建物	565百万円
器具備品	2,524	器具備品	2,849
合計	3,043	合計	3,414

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 2,922百万円	受取配当金 3,568百万円
支払利息 44	支払利息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 5百万円	建物 -百万円
器具備品 23	器具備品 6
ソフトウェア 89	ソフトウェア 11
ア	ア
合計 118	合計 17

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-

合計	64,547	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377

資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は300万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4. その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

退職給付関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,050	関係会社株式評価減	1,947
賞与引当金	1,181	賞与引当金	1,434
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	502
未払事業税	184	未払事業税	425
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	408
減価償却超過額	208	減価償却超過額	206
時効後支払損引当金	178	時効後支払損引当金	181
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	90	未払社会保険料	100
退職給付引当金	292	退職給付引当金	-
繰延ヘッジ損失	18	繰延ヘッジ損失	-
その他	124	その他	126
繰延税金資産小計	5,189	繰延税金資産小計	6,284
評価性引当金	2,704	評価性引当金	3,602
繰延税金資産計	2,485	繰延税金資産計	2,681
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,620	有価証券評価差額金	3,757
前払年金費用	-	前払年金費用	125
繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債計	3,882
繰延税金負債(純額)	135	繰延税金負債(純額)	1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.4%
外国税額控除	0.0%	外国税額控除	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
関係会社株式評価減	10.3%	関係会社株式評価減	4.7%
その他	1.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の 子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (* 2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。
- (* 3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。
- (* 4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成26年8月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

* 平成26年6月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
 資本金 : 10,000百万円
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成26年 3月 3日	臨時報告書
平成26年 5月16日	有価証券届出書の訂正届出書
平成26年 5月16日	有価証券報告書
平成26年 5月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月14日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成26年2月26日から平成26年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の平成26年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。